

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月30日
【事業年度】 第18期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】 クオール株式会社
【英訳名】 Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 3
7階
【電話番号】 03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 3
7階
【電話番号】 03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番
16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,701,982	24,827,695	38,002,105	49,010,403	56,305,532
経常利益 (千円)	763,070	875,997	1,278,558	1,482,136	2,003,106
当期純利益 (千円)	333,325	403,921	547,369	653,795	828,439
純資産額 (千円)	1,198,875	2,073,328	8,581,583	9,109,056	9,814,208
総資産額 (千円)	7,968,235	12,458,098	20,705,824	23,753,853	27,600,115
1株当たり純資産額 (円)	87,678.55	69,682.35	138,698.98	147,224.21	79,310.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	31,870.37	13,647.85	11,947.92	10,566.90	6,694.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	16.6	41.4	38.3	35.6
自己資本利益率 (%)	36.0	24.7	10.3	7.4	8.8
株価収益率 (倍)	-	13.3	7.6	9.5	13.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	214,480	1,003,710	1,150,014	2,213,259	2,545,485
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	42,299	2,894,255	975,991	3,009,111	4,005,298
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	29,952	2,156,703	1,645,221	790,823	1,268,127
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,513,756	1,779,853	2,460,865	2,495,208	2,303,521
従業員数 (人)	598	715	1,147	1,406	1,662
(外、期末臨時雇用者数)	(297)	(368)	(468)	(559)	(519)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は平成18年4月21日に上場しているため、平成18年3月期においては、株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成18年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

5. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,539,760	20,036,478	32,243,866	42,457,594	46,018,740
経常利益 (千円)	788,006	651,115	1,022,967	1,128,460	1,513,774
当期純利益 (千円)	283,306	312,419	424,832	401,073	618,168
資本金 (千円)	572,350	814,600	814,600	814,600	814,600
発行済株式総数 (株)	13,737	30,474	62,592	62,592	125,184
純資産額 (千円)	1,370,720	2,153,932	8,539,167	8,814,055	9,308,799
総資産額 (千円)	7,256,891	10,520,291	19,750,789	21,910,887	24,970,644
1株当たり純資産額 (円)	100,524.82	72,391.35	138,013.44	142,456.28	75,226.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	2,250 (1,500)	1,750 (750)	2,000 (1,000)	1,250 (500)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,683.19	10,556.15	9,273.18	6,482.31	4,995.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	20.5	43.2	40.2	37.3
自己資本利益率 (%)	25.23	17.73	7.9	4.6	6.8
株価収益率 (倍)	-	17.1	9.8	15.4	17.5
配当性向 (%)	18.7	14.2	18.9	30.9	25.0
従業員数 (外、期末臨時雇用者数) (人)	472 (247)	521 (210)	980 (341)	1,177 (377)	1,256 (301)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は平成18年4月21日に上場しているため、平成18年3月期においては、株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成18年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

5. 第15期における1株当たり配当額において、平成18年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。中間配当額1,500円については株式分割前の、期末配当額750円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は3,000円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,500円相当となります。

6. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

7. 第18期における1株当たり配当額において、平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は2,500円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,250円相当となります。

2【沿革】

年月	事項
平成4年10月	医薬品の調剤及び販売を目的として、クオール株式会社を設立
平成7年1月	本社を東京都中央区日本橋兜町より東京都千代田区三番町に移転
平成11年7月	本社を東京都千代田区三番町より東京都千代田区麹町に移転
平成13年3月	株式会社スズハの全株式を取得し100%子会社化
平成13年8月	本社を東京都千代田区麹町より東京都新宿区四谷に移転
平成13年9月	有限会社サワダに資本参加し子会社化、東北地区事業拡大を図る
平成13年11月	株式会社スズハより5店舗営業譲受
平成13年12月	株式会社スズハを吸収合併し7店舗を直営化
平成14年4月	有限会社サワダはネクサス有限会社に商号変更
平成14年6月	株式会社サンステップの全株式を取得し100%子会社化
平成15年1月	株式会社光栄ファルマの全株式を取得し100%子会社化
平成15年5月	フェーズオン株式会社設立、資本金5,000万円 医薬品治験関連(SMO)事業開始
平成16年4月	株式会社サンステップはクオール中部株式会社に商号変更
平成17年4月	ネクサス有限会社は、ネクサス株式会社へ組織変更
平成18年4月	大阪証券取引所へラクレス市場上場
平成18年10月	株式会社福聚の全株式を取得し100%子会社化
平成19年1月	第一メディカル株式会社の全株式を取得し100%子会社化、医療・医薬情報資材制作関連事業開始
平成19年3月	株式会社ビー・エム・エルより6店舗事業譲受
平成19年4月	100%出資子会社のクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを吸収合併
平成19年4月	第一メディカル株式会社はメディカルクオール株式会社に商号変更
平成19年6月	株式会社メディカルコムより4店舗事業譲受
平成19年10月	株式会社エーベルを吸収合併し64店舗を直営化
平成20年4月	100%出資子会社のネクサス株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社イムノファーマシー大阪の全株式を取得し100%子会社化
平成20年8月	クオール東日本株式会社設立、資本金3,000万円、保険薬局事業開始
平成20年12月	クオールメディス株式会社設立、資本金5,000万円、労働者派遣・紹介事業開始
平成21年2月	クオールアシスト株式会社設立、資本金2,000万円、社内業務代行業業開始
平成21年2月	クオール関東株式会社設立、資本金1,000万円、保険薬局事業開始
平成21年3月	持分法適用関連会社である株式会社お茶の水調剤薬局の発行済株式50%を取得し100%子会社化
平成21年4月	クオール関東株式会社は、有限会社若葉調剤薬局より7店舗を事業譲受
平成22年2月	テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社の全株式を取得し100%子会社化
平成22年3月	テイオーファーマシー株式会社はテイオードラッグ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

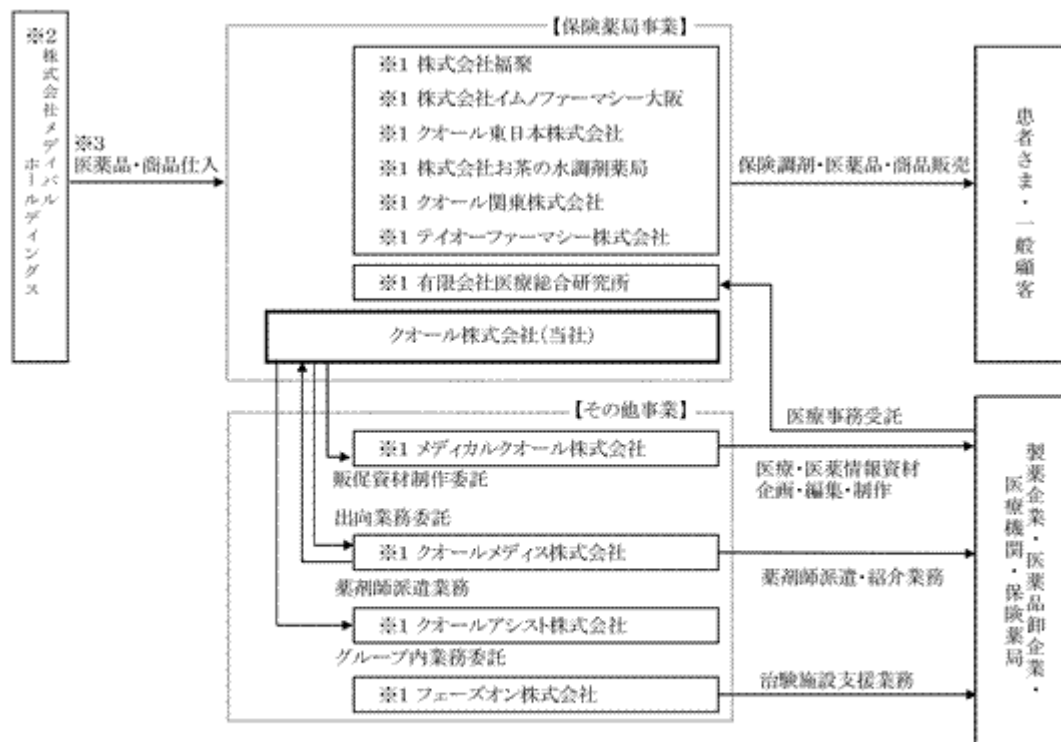
企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社11社及びその他の関係会社2社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

なお、当社グループの事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけを記載いたしますと、次のとおりであります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社(株式会社メディopalホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)
 ※3 メディopalホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。
 4 上記記載会社以外では、三菱商事株式会社がその他の関係会社となり、有価証券報告書提出会社であります。

(1) 保険薬局事業

当社および連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪、クオール東日本株式会社、株式会社お茶の水調剤薬局、クオール関東株式会社、テイオーファーマシー株式会社は、健康保険法に基づく療養の給付の一環として保険調剤業務を取り扱う薬局を運営する事業を営んでおります。また、株式会社福聚を通し間接保有する有限会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

(2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業を営んでおります。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸企業等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資料の企画・編集・制作の受託を行う事業を営んでおります。

連結子会社であるクオールメディス株式会社は、薬剤師を中心とした労働者派遣・紹介事業を営んでおります。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定に基づき設立した特例子会社であり、主にホームページ作成や社内データ入力代行等のグループ内業務代行業務を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有[被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェーズオン株式会社 (注)1,2	東京都新宿区	100	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
株式会社福聚 (注)1	東京都府中市	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
有限会社医療総合研究 所(注)3,5	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	
メディカルクオール株 式会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材制 作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の販促資材を製作
株式会社イムノファ ーマシー大阪	大阪府大阪市淀 川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 従業員の出向の受入あり
クオール東日本株式 会社	宮城県仙台市青 葉区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金貸付(CMS)あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社お茶の水調剤 薬局	東京都千代田区	20	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金貸付(CMS)あり
クオールメディス株式 会社	東京都千代田区	50	労働者派遣・紹介事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり
クオールアシスト株式 会社	東京都千代田区	20	グループ内業務代行事 業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
クオール関東株式会社	東京都新宿区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり 資金借入(CMS)あり
ティオーファーマシー 株式会社	香川県高松市	50	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼務あり 資金貸付あり
(その他の関係会社) 株式会社メディバル ホールディングス (注)4	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧品・日用 品等卸売業	[32.3]	医薬品の仕入先グルー プ会社 当社へ社外取締役の派遣
三菱商事株式会社 (注)4	東京都千代田区	203,228	総合商社	[20.3]	当社へ社外取締役及び社 外監査役の派遣

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で12,026千円となっております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で66,477千円となっております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を省略しているため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
保険薬局事業	1,520 (477)
その他事業	87 (30)
全社(共通)	55 (12)
合計	1,662 (519)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、期末在籍人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて256名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年2月22日にテイオーファーマシー株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,256(301)	32.5	4.3	4,718

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、を含みます。)は、期末在籍人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

企業内労働組合はありませんが、合同労働組合(東京ユニオン)に加入している従業員が1名おり(平成22年3月31日現在)、組合活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の経済状況は、世界各国の景気対策などの施策にも係わらず不安定であり、わが国経済も依然厳しい環境にあります。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、薬事法改正の影響等による異業種との提携などが散見されたこと、政権交代を背景とした医療政策転換の行方やその影響など、変化の激しい経営環境のもと推移しました。

このような中、当社グループの企業理念「真実と誠実をもって」を念頭に置き、患者さま・お客さまの満足度向上、中期経営方針に掲げる「質の高い医療サービスの提供に注力し、クオールブランドとしての確立・強化」を図ってまいりました。主力である保健薬局事業におきまして、既存店の調剤売上が堅調に推移したこと、及び積極的な新規出店活動により、自社開発の保険薬局を15店舗出店しました。加えて、グループ子会社の新規取得および事業譲受等による増加が34店舗、閉局または譲渡による減少が12店舗となった結果、当連結会計年度末における店舗数は269店舗、フランチャイズ5店舗となりました。その結果、当社グループの売上高は56,305百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益2,001百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益2,003百万円（前年同期比35.2%増）、当期純利益は828百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

保険薬局事業におきましては、エリア出店戦略推進の結果、中部・関西・九州エリア6店舗、他6店舗を新規出店、さらに新業態である面応需薬局3店舗の新規出店により、クオールグループ全体で15店舗を新規出店いたしました。また、前連結会計年度に取得及び新規設立した連結子会社の店舗業績が通期寄与したこと、長期処方増加とともに既存店の業績が好調に推移したことにより、保険薬局事業の売上高は53,911百万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益（事業部門間連結消去前数値）は2,405百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

その他事業におきましては、医薬品治験関連事業では、世界的な製薬企業の再編によるパイプラインの見直し、1案件あたりの単価引き下げ、治験受託先の寡占化、グローバル開発の顕著な動きなどが見られました。このような一層激化する環境下、グループ支援体制による営業力の強化、ルート開拓の推進等の施策に注力いたしましたが、業績は売上・利益ともに前年同期比下回りました。医療・医薬情報資料制作関連事業では、販促サービス提供品受注、開発新製品医薬資材等の受注獲得が堅調に推移し業績に寄与しました。また、平成20年12月に設立し、当連結会計年度から事業活動を開始した労働者派遣・紹介事業及びグループ内業務支援事業では、主にグループ内における人材や経営資源の有効活用に注力し、グループ経営効率の向上に寄与しました。

以上の結果、その他事業の売上高は2,393百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益（事業部門間連結消去前数値）は130百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが332百万円増加の2,545百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが996百万円減少の4,005百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが477百万円増加の1,268百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し2,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

事業規模の拡張、売上高の堅調な推移及び経費の抑制の結果、税金等調整前当期純利益1,783百万円及び仕入債務の増加額654百万円が主要な収入項目となります。他方、売上債権の増加額691百万円及び法人税等の支払額861百万円が主要な支出項目となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

店舗の出店を目的とした有形固定資産及び無形固定資産取得による支出1,501百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,692百万円が主要な支出項目となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入2,700百万円が主要な収入項目となります。他方、長期借入金の返済による支出1,193百万円及び配当金の支払による支出123百万円が主要な支出項目となります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤

当連結会計年度の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
東北	833	15.5	884	15.0	106.1
関東	3,431	63.9	3,574	60.6	104.2
東海・甲信越	538	10.0	638	10.8	118.6
関西	476	8.9	702	11.9	147.5
その他	87	1.7	96	1.7	110.2
合計	5,366	100.0	5,896	100.0	109.9

(2) 販売実績

当連結会計年度の店舗数及び保険薬局事業部門売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	期末店舗数	構成比(%)	期末店舗数	構成比(%)	前年同期比(%)
東北	40	17.2	40	14.9	100.0
関東	133	57.3	139	51.7	104.5
東海・甲信越	22	9.5	26	9.6	118.2
関西	34	14.7	40	14.9	117.6
その他	3	1.3	24	8.9	800.0
合計	232	100.0	269	100.0	115.9

地区別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
東北	8,823	18.9	9,905	18.4	112.3
関東	28,007	60.0	30,811	57.2	110.0
東海・甲信越	5,093	10.9	6,320	11.7	124.1
関西	3,753	8.0	5,733	10.6	152.8
その他	1,013	2.2	1,139	2.1	112.5
合計	46,691	100.0	53,911	100.0	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬局 事業	薬剤に係る収入	34,545	70.5	40,637	72.2	117.6
	調剤技術に係る収入	11,090	22.6	12,298	21.8	110.9
	一般薬等売上	1,055	2.2	975	1.7	92.4
	小計	46,691	95.3	53,911	95.7	115.5
その他事業		2,318	4.7	2,393	4.3	103.2
合計		49,010	100.0	56,305	100.0	114.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

主力事業である保険薬局業界は、少子高齢化の進展、薬剤の長期投与などを背景に、医療費は増加する傾向にあり、後発医薬品の推進、スイッチOTC（注）の進行などにより、医療費の抑制が求められています。また今後、保険薬局業界にとどまらず医薬品関連業界、異業種による再編や業界構造の変化が起こることが予想されます。

このような状況の下、当社グループにおいては、中期経営計画の見直しを行い、中期経営方針、事業戦略の重点施策を次のように定めております。環境変化に耐えうる高機能薬局・新業態店舗の開発推進、グループ収益基盤の強化及び収益構造改革の推進を軸に据え、環境対応力、市場競争力の強化に取り組んでまいります。

環境変化に耐えうる高機能薬局・新業態店舗の開発推進

医薬分業の進んでいないエリア出店戦略の推進に加え、常に患者さまの視点に立った「選ばれる薬局」となるために、薬剤師教育のさらなる強化・高度化に取り組むとともに、地域社会から求められる高機能薬局の開発・リニューアルを推進してまいります。また、付加価値向上、高齢化社会への対応を目的とした新業態店舗の開発を積極的に推進してまいります。

グループ収益基盤の強化及び収益構造の改革推進

医療関連業界において今後の厳しい経営環境を予想し、グループ内の経営資源の有効活用とともにグループをあげた経営効率化・合理化に取り組んでまいります。一方で、保険薬局事業で培ったネットワークを駆使し、関連事業各分野の成長と事業間シナジーの追求を図ってまいります。

（注）スイッチOTC（Over The Counter）：これまで医師の処方箋を必要としていた医療用医薬品の中で、医療用として使用実績があり、副作用の心配などが少ない等の要件を満たした医薬品を薬局などで処方箋なしに購入できるように販売が許可された医薬品のこと。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

() 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事または所轄保健所長等
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等

(注) 向精神薬については「麻薬及び向精神薬取締法」第50条の26(薬局開設者等の特例)により向精神薬小売業者の免許を得ております。

() 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

() 医薬品の販売規制緩和について

平成21年6月に改正薬事法が施行され、一般用医薬品制度の見直しではリスクの程度に応じて、一般用医薬品として市販経験が少なく、安全性上特に注意を要する成分を「第1類」、まれに日常生活に支障をきたすほどの健康被害が生じる可能性がある成分を「第2類」、日常生活に支障をきたす程度ではありませんが、体の変調・不調が起こるおそれがある成分を「第3類」としております。同法によれば、「第1類」を含む製品については、薬剤師の対応が義務付けられる一方で、「第2類」及び「第3類」は薬剤師のほか、「登録販売者」(注)も販売が可能となりました。今後、需要の大きな医薬品の販売規制の緩和が行われた場合、競争激化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「登録販売者」

都道府県が実施する試験に合格することが条件であり、試験については、販売に即した内容、すなわち、一般用医薬品の種類ごとに、主要な成分について、効能・効果、副作用など大まかな内容を理解しているかを確認する実務的な試験内容とされております。

保険薬局の事業環境について

() 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率(薬局での処方箋受取率)は以下のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
処方箋受取率(%)	51.6	53.2	55.7	55.4	57.8	59.6	61.6
前年度比(%)	2.9	1.6	2.5	0.3	2.4	1.8	2.0

(注) 1 上記「処方箋受取率」は、社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

() 薬価基準改定について

薬価基準は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価基準のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改正率(%)	7.0	6.3	4.2	6.7	5.2	5.75

- (注) 1 改正率は、薬剤費ベースでの直前比であります。
2 薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。
3 平成22年4月1日の薬価改正率には、長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）2.2%の追加引下げ分を含んでおりません。
また、調剤報酬の改定は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改正率（%）	0.8	1.3	-	0.6	0.2	0.52

- (注) 1 改正率は、直前比としております。
2 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものです。

() 調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月あたりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する薬局）は、特定の医療機関に近接しない薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成22年4月1日から次表のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

名称	内容	報酬点数
調剤基本料1	処方箋受付回数が月4,000回以下、特定の医療機関の処方箋70%以下	40点
調剤基本料2	処方箋受付回数が月4,000回超、特定の医療機関の処方箋70%超	24点

- (注) 1 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。
2 直近3月間の医薬品の調剤数量（調剤した医薬品について薬価基準上の規格単位ごとに数えた数量のこと
をいう）のうち、後発医薬品の調剤数量の割合が20%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として6点、25%以上である場合は13点、30%以上である場合は17点加算されます。

新規出店政策について

当社グループは平成22年3月末日現在直営店269店舗、フランチャイズ5店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画通りに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は20.8%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが十分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤（調剤薬の調合ミス、服用指導不足等）を防止するために社内イントラネットにおいて実績を収集し様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても95.7%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係わる処方箋が増加する傾向にあること、並びに上半期の出店効果及び新卒社員の採用効果が下半期に現れること等から下半期偏重になっております。

個人情報保護法

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

また、個人情報の保護に関して、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、平成17年4月1日から全面施行され、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合等には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

このような状況下で、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩が発生した場合には、多額の賠償金額の支払いが生じ、あるいは行政処分等を受けた場合には、顧客の信用及び社会的信用が失墜するとともに、企業ブランド・イメージを損ない、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっており、仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改正において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計適用について

平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。平成22年3月期は123百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの償却について

合併及び買収等による連結子会社化の場合、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることとなります。なお、当連結会計年度末においては、6,938百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社グループにおきましては、前記「固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に不動産を賃借し運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金及び保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金差入れ先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。この場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料の負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開しております医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては、売上の多くが、医療関連企業からのものとなっております。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の主要な顧客である製薬企業においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は同事業が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品治験関連事業について

当社グループでは、平成15年6月に医薬品治験関連事業（以下S M O事業という）として「フェーズオン株式会社」を設立しました。S M O事業では、C R C（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）やS M A（Site Management Associate:治験事務局支援担当者）といった人材の育成に先行投資する必要があり、また、提携治験実施医療機関の開拓、S M O事業運営体制の構築が重要であり、そのための費用発生も先行します。これらの先行費用は、事業規模、行政や市場の動向等に左右されます。同社の今後における事業拡大方針に基づき、先行費用が一時的に増加する可能性もあり、その場合今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行なわれ、新G C P（注）や治験実施計画書（プロトコール）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うC R Cの派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。また、被験者本人からクレームを受けることも考えられ、訴訟事件や社会問題に発展する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新G C P（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年4月施行）
被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制

5【経営上の重要な契約等】

1. テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社の株式譲受契約

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月22日をもってテイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社の全発行済株式を取得し、100%出資子会社といたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(パーチェス法の適用)」に記載のとおりであります。

2. テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社の合併契約

当社は平成22年2月15日開催の取締役会決議に基づき、100%出資子会社であるテイオーファーマシー株式会社とテイオードラッグ株式会社の間において、テイオーファーマシー株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成22年3月26日をもって吸収合併いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(共通支配下の取引先等)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

（2）財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は27,600百万円となり、前連結会計年度末から3,846百万円（前連結会計年度末比（以下「前期末比」という。）16.2%）増加しております。これは主に新規出店及び新規に取得した子会社の売掛金、たな卸資産の増加により流動資産合計が1,259百万円（前期末比10.4%）増加したこと、上記にともなう有形固定資産及びのれんが増加し、固定資産合計が2,586百万円（前期末比22.2%）増加したことによるものです。

負債合計は17,785百万円となり、前連結会計年度末から3,141百万円（前期末比21.4%）増加しました。これは主に、買掛金が新規出店及び新規に子会社株式を取得したこと等により1,153百万円（前期末比14.2%）増加したこと、子会社株式取得に係わる資金調達を実施し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,506百万円（前期末比37.1%）増加したことによるものです。

純資産の残高は9,814百万円となり、前期末比705百万円（前期末比7.7%）増加しております。これは主に当期純利益の増加によるものです。

損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの企業理念「真実と誠実をもって」を念頭に置き、患者さま・お客さまの満足度向上、中期経営方針に掲げる「質の高い医療サービスの提供に注力し、クオールブランドとしての確立・強化」を図ってまいりました。

主力の保険薬局事業におきまして、新規開局店舗の業績に加え、既存店の業績が好調に推移したこと、さらに平成20年7月に連結子会社化した株式会社イムノファーマシー大阪（直営店20店舗、フランチャイズ4店舗）、平成20年8月に新設したクオール東日本株式会社（6店舗）、平成21年2月に新設したクオール関東株式会社（7店舗）の業績が通期で寄与したことにより、売上高は56,305百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

売上原価につきましては、保険薬局事業を中心にクオールオールインワンシステムを活用した業務効率化、薬局業務の見直し・合理化を推進する等、原価低減施策を推進しました。その結果、売上高から売上原価を控除した売上総利益は、6,478百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、主に子会社のクオールメディス株式会社を中心となり、経営資源の最適配分を図るべく、グループ間人事交流の活性化を図りました。その結果、2,001百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、2,003百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、固定資産の除売却損、減損損失等により特別損失を274百万円計上したことにより、1,783百万円（前年同期比28.8%増）となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、828百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する保険薬局業界におきましては、薬価の改定が2年毎に行われることによる影響や、薬剤師の確保及び教育といった費用面の負担、薬事法並びに関連諸法令の改正への対応費用が増加するなど利益率への影響が懸念されます。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力である保険薬局事業においてはエリア出店戦略を柱に、高機能薬局や新業態開発店舗出店・既存店の改装により収益力の増強・持続的成長を図ってまいります。また、当社グループ各社が経営戦略を共有し、グループシナジーを追求しつつ関連事業である医薬品治験関連事業、医療・医薬情報資材制作関連事業、労働者派遣・紹介事業等、高付加価値事業の領域拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおけるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ191百万円減少して2,303百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、昨今の超高齢化社会の進展、医療費抑制政策への対応、改正薬事法を契機としたヘルスケア市場の活性化など、当社グループを取り巻く事業環境は、激変とともに業界内に存続しうる企業となるために、さらなる競争力及び対応力が求められていると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画の見直しを行い、中期経営方針、事業戦略の重点施策を次のように定めております。環境変化に耐えうる高機能薬局・新業態店舗の開発推進、グループ収益基盤の強化及び収益構造改革の推進を軸に据え、環境対応力、競争力の強化に取り組み、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,925百万円であり、特に主力事業である保険薬局事業における設備投資を行っており、新規出店につきましては関東地方をはじめとした国内主要拠点に合計15店舗の出店を行い、投資額は353百万円となっております。また、営業譲受及び新規取得の子会社における固定資産等の増加金額は684百万円となっております。

また、店舗設備の除売却等を行い、1百万円の固定資産売却益、41百万円の固定資産売却損、44百万円の固定資産除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
東京都 (35店舗)	保険薬局事業	保険薬局	124,428	72,656	38,286 (66.01)	980	236,351 (34)	236 (34)
秋田県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	40,030	8,549	19,855 (1,249.72)	-	68,434	21 (7)
宮城県 (11店舗)	保険薬局事業	保険薬局	37,638	25,548	14,000 (70.44)	34	77,221	53 (25)
福島県 (17店舗)	保険薬局事業	保険薬局	295,529	63,318	88,712 (1,372.29)	-	447,560	83 (30)
茨城県 (8店舗)	保険薬局事業	保険薬局	49,021	13,181	14,144 (228.87)	-	76,347	43 (7)
栃木県 (14店舗)	保険薬局事業	保険薬局	64,425	23,076	45,758 (806.62)	-	133,259	75 (12)
群馬県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	46,182	4,556	-	-	50,739	15 (3)
埼玉県 (29店舗)	保険薬局事業	保険薬局	138,413	48,879	79,250 (1,037.44)	53	266,597	162 (46)
千葉県 (16店舗)	保険薬局事業	保険薬局	161,843	47,337	68,309 (839.06)	13	277,503	85 (18)
神奈川県 (14店舗)	保険薬局事業	保険薬局	129,963	45,546	32,272 (119.44)	783	208,566	86 (28)
新潟県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	9,244	1,447	9,615 (190.66)	-	20,307	5 (1)
富山県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	40,861	1,731	89,070 (5,108.31)	-	131,662	16 (6)
石川県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	-	5,429	-	-	5,429	6 (1)

平成22年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
福井県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	2,138	5,084	-	-	7,223 (1)
岐阜県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	136,896	34,399	17,520 (1,251.00)	29	188,845 (9)
長野県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	42,132	18,109	32,062 (508.56)	-	92,305 (11)
愛知県 (13店舗)	保険薬局事業	保険薬局	292,802	47,979	14,322 (136.40)	554	355,658 (16)
三重県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	19,747	7,518	-	-	27,266 (1)
京都府 (9店舗)	保険薬局事業	保険薬局	65,597	26,680	-	752	93,031 (16)
大阪府 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	26,350	2,177	-	-	28,528 (1)
兵庫県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	79,496	15,631	4,806 (88.10)	-	99,933 (4)
奈良県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	-	932	-	-	932 (-)
福岡県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	10,138	5,751	-	-	15,889 (1)
本社 (東京都港区)	保険薬局事業	事務所	148,346	81,748	-	13,906	244,001 (23)
仙台事務所 (宮城県仙台市青 葉区)	保険薬局事業	事務所	9,390	2,749	-	2,280	14,420 (-)
大阪事務所 (大阪府大阪市淀 川区)	保険薬局事業	事務所	5,338	2,532	-	-	7,870 (-)
名古屋事務所 (愛知県名古屋市 西区)	保険薬局事業	事務所	4,914	1,936	-	-	6,850 (-)
合計(198店舗)			1,980,874	614,489	567,985 (13,072.92)	19,389	3,182,739 (301)

(2)国内子会社
フェーズオン株式会社

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	4,167	2,857	-	-	7,024 (4)
郡山事務所 (福島県郡山市)	その他事業	事務所	-	459	-	-	459 (2)
松山事務所 (愛媛県松山市)	その他事業	事務所	-	93	-	-	93 (-)
合計			4,167	3,410	-	-	7,577 (6)

株式会社福聚

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
東京都 (8店舗)	保険薬局事業	保険薬局	31,392	21,347	19,201 (108.00)	6,558	78,499 (45)
宮城県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	4,575	1,897	-	3,228	9,701 (2)
千葉県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	12,341	3,953	-	-	16,295 (10)
神奈川県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	17,704	5,108	-	-	22,812 (9)
本社 (東京都府中市)	保険薬局事業	事務所	1,278	1,001	-	3,001	5,281 (1)
合計(13店舗)			67,292	33,308	19,201 (108.00)	12,788	132,590 (67)

有限会社医療総合研究所

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都狛江市)	保険薬局事業	事務所	1,195	290	-	-	1,486 3 (5)
事務所 (千葉県市川市)	保険薬局事業	事務所	101	185	-	-	287 3 (1)
合計			1,297	476	-	-	1,774 6 (6)

メディカルクオール株式会社

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	1,194	6,546	-	-	7,740 27 (10)
合計			1,194	6,546	-	-	7,740 27 (10)

株式会社イムノファーマシー大阪

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (大阪府大阪市淀 川区)	保険薬局事業	事務所	7,507	2,883	54 (8.27)	962	11,408 19 (4)
大阪府 (20店舗)	保険薬局事業	保険薬局	102,247	30,622	-	4,610	137,480 66 (72)
合計(20店舗)			109,755	33,505	54 (8.27)	5,573	148,889 85 (76)

クオール東日本株式会社

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (宮城県仙台市青 葉区)	保険薬局事業	事務所	-	661	-	1,241	1,902	4 (-)
山形県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	8,528	1,121	-	-	9,649	8 (6)
秋田県 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	13,485	3,066	-	-	16,551	5 (5)
合計(6店舗)			22,013	4,848	-	1,241	28,103	17 (11)

株式会社お茶の水調剤薬局

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田 区)	保険薬局事業	事務所	11,260	237	-	-	11,498	- (-)
東京都 (2店舗)	保険薬局事業	保険薬局	22,811	14,754	-	-	37,566	21 (3)
合計(2店舗)			34,072	14,992	-	-	49,064	21 (3)

クオールメディス株式会社

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田 区)	その他事業	事務所	1,601	3,396	-	-	4,997	4 (-)
合計			1,601	3,396	-	-	4,997	4 (-)

クオールアシスト株式会社

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田 区)	その他事業	事務所	-	1,583	-	-	1,583	1 (14)
合計			-	1,583	-	-	1,583	1 (14)

クオール関東株式会社

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	-	239	-	-	239	- (-)
事務所 (千葉県)	保険薬局事業	事務所	-	668	-	415	1,083	1 (-)
茨城県 (1店舗)	保険薬局事業	保険薬局	11,982	417	-	-	12,400	5 (3)
千葉県 (6店舗)	保険薬局事業	保険薬局	14,058	26,474	-	3,688	44,221	23 (16)
合計(7店舗)			26,041	27,800	-	4,103	57,945	29 (19)

テイオーファーマシー株式会社

平成22年3月31日現在

事業所 (店舗数又は所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (香川県高松市)	保険薬局事業	事務所	10,710	582	4,030 (19.98)	3,385	18,709 (-)	14 (-)
兵庫県 (4店舗)	保険薬局事業	保険薬局	66,528	2,576	72,291 (640.08)	6,942	148,338	22 (1)
島根県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	23,424	2,131	15,001 (100.01)	445	41,003	15 (-)
岡山県 (5店舗)	保険薬局事業	保険薬局	24,122	1,249	11,139 (343.69)	559	37,071	24 (1)
広島県 (3店舗)	保険薬局事業	保険薬局	41,481	1,683	7,000 (100.03)	1,209	51,375	12 (4)
香川県 (8店舗)	保険薬局事業	保険薬局	66,168	1,674	-	1,179	69,022	28 (-)
合計(23店舗)			232,436	9,899	109,463 (1203.79)	13,721	365,520	115 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は期末在籍人員を()外数で記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定は含んでおりません。

リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料(千 円)	契約残額 (千円)
クオール(株)	関東地区を中心に198店舗	保険薬局事業	店舗什器	1,256	167,423	89,722

(注) 1. 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備の契約期間は、4年～5年であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料(千 円)	契約残額 (千円)
フェーズオン(株)	本社事務所 (東京都新宿区) 郡山事務所 (福島県郡山市) 松山事務所 (愛媛県松山市)	その他事業	什器備品	55	805	1,991
(株)福聚	関東地区・東北地区に13店舗	保険薬局事業	店舗什器	46	4,816	22,907
(有)医療総合研究所	本社事務所 (東京都狛江市) 事務所 (千葉県市川市)	保険薬局事業	店舗什器	6	6,648	17,613
メディカルクオール(株)	本社事務所 (東京都中央区)	その他事業	什器備品	27	1,569	1,456
(株)イムノファーマシー大 阪	関西地区に20店舗	保険薬局事業	店舗什器	85	11,083	8,923
クオール東日本(株)	東北地区に6店舗	保険薬局事業	店舗什器	17	483	453
(株)お茶の水調剤薬局	関東地区に2店舗	保険薬局事業	店舗什器	21	8,560	8,859
クオール関東(株)	関東地区に7店舗	保険薬局事業	店舗什器	29	6,093	10,562
ティオーファーマシー(株)	中国・四国地区を中心に23店 舗	保険薬局事業	店舗什器	115	25,680	26,114
合計					65,739	98,882

(注) 1. 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備の契約期間は、4年～5年であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成22年3月31日現在において重要な設備の新設計画につきましては、該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却及び売却等

平成22年3月31日現在における重要な設備の除却及び売却の計画につきましては、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,184	125,184	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	当社は単元株 制度は採用し ておりません
計	125,184	125,184	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月21日(注)1	4,180	13,737	104,500	572,350	106,381	129,929
平成18年4月20日(注)2	1,500	15,237	242,250	814,600	343,650	473,579
平成18年10月1日(注)3	15,237	30,474	-	814,600	-	473,579
平成19年10月1日(注)4	32,118	62,592	-	814,600	-	473,579
平成21年9月1日(注)5	62,592	125,184	-	814,600	-	473,579

(注)1.平成14年3月13日発行の第1回無担保新株引受権付社債及び平成14年3月14日発行の第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使であります。

行使価格 50,000円

資本組入額 25,000円

2.平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資によるものであります。

一般募集 1,500株

発行価格 390,600円

資本組入額 161,500円

3.平成18年10月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

4.平成19年10月1日付で行った株式会社エーベルとの合併(合併比率 1:0.53)に伴う新株発行によるものであります。

5.平成21年9月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	11	19	3	1	1,740	1,780	-
所有株式数 (株)	-	1,029	204	76,413	185	4	47,349	125,184	-
所有株式数の割合 (%)	-	0.82	0.16	61.04	0.15	0.00	37.82	100	-

(注) 自己株式1,440株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	39,914	31.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	25,122	20.06
中村 敬	東京都練馬区	7,960	6.35
岩田 明達	東京都大田区	7,240	5.78
中村 勝	千葉県松戸市	6,240	4.98
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7	5,520	4.40
クオール従業員持株会	東京都新宿区四谷1-17	4,418	3.52
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	3,920	3.13
天野 好	東京都大田区	960	0.76
大垣 秋男	千葉県松戸市	960	0.76
計	-	102,254	81.68

(注) 上記のほか、自己株式が1,440株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,440	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,744	123,744	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	125,184	-	-
総株主の議決権	-	123,744	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都新宿区四谷 1 - 17	1,440	-	1,440	1.15
計	-	1,440	-	1,440	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,440	-	1,440	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置付けております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当（以下「配当金」という）を行う旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	61,872	500
平成22年5月14日 取締役会決議	92,808	750

4【株価の推移】

当社株式は平成18年4月21日付で、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
最高(円)	-	1,850,000 234,000	248,000	139,000	178,500 104,500
最低(円)	-	396,000 116,000	82,900	69,000	97,000 57,200

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

なお、平成18年4月21日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	80,000	76,000	73,200	74,000	74,500	104,500
最低(円)	69,100	57,200	61,900	67,200	68,300	71,100

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		岩田 明達	昭和14年3月25日生	昭和43年4月 医療法人社団松井病院常務理事就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 6	7,240
取締役社長 (代表取締役)		中村 勝	昭和17年10月4日生	昭和36年4月 中川安樹入社 平成4年10月 当社設立、代表取締役社長就任(現任)	(注) 6	6,240
取締役副社長 (代表取締役)		中村 敬	昭和45年1月19日生	平成4年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成13年10月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 社長室長 平成16年10月 開発本部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)1,6	7,960
専務取締役		荒木 進	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年6月 当社へ出向 経営企画室 部長 平成15年7月 当社へ転籍 財務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年4月 関連会社統轄部長 兼 情報システム部長 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	36
常務取締役	経営企画部長	岡村 章二	昭和33年6月17日生	昭和57年11月 薬日本堂(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成15年4月 埼玉支店長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年10月 薬局支援部長 平成17年4月 薬局支援本部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年4月 教育研修部長 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年10月 薬局支援本部 販売企画部長 平成21年4月 当社薬局事業本部長 平成21年10月 当社経営企画部長(現任)	(注) 6	56
常務取締役	薬局支援本部長	大島 美岐子	昭和25年3月12日生	昭和48年2月 ひばり薬品入社 昭和56年9月 ヒグチ産業(株)入社 平成58年4月 宮沢薬局入社 平成元年4月 (株)海西入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成19年10月 当社取締役就任 エーベル事業本部 副本部長 平成20年4月 薬局支援本部 副本部長 兼 薬局支援第二部長 兼 薬局支援本部 教育研修部長 平成21年4月 薬局支援本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 6	33
取締役	管理本部長 兼情報システム部長	福満 清伸	昭和43年5月16日生	平成3年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年9月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 新規事業部長 平成20年1月 財務部長 平成20年4月 上席執行役員就任 管理本部長(現任) 平成20年10月 管理本部 仕入部長 平成21年4月 管理本部 情報システム部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		有吉 純夫	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 平成4年6月 エム・シー・メディカル(株)出向 同社代表取締役社長就任 平成12年5月 (株)日本ホスピタルサービス(現エム・シー・ヘルスケア)取締役就任(現任) 平成14年1月 (株)アプリシア出向 同社代表取締役社長就任 兼エム・シー・メディカル(株)代表取締役社長 平成15年10月 三菱商事(株)ヒューマンケア事業本部 ヘルスケア事業ユニットマネージャー 平成17年2月 (株)プロキユア取締役就任 平成18年4月 三菱商事(株)執行役員就任(現任) ヒューマンケア事業本部 本部長 (株)日本ケアサプライ取締役就任(現任) 平成19年8月 三菱商事(株)ヒューマンケア事業本部 本部長 兼 メディア・コンシューマー事業本部 本部長 平成19年10月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 エムシードゥコー(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 イノベーションキッチン(株)取締役就任 平成20年8月 (株)ロイヤリティマーケティング取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱商事(株)ヒューマンケア・メディア本部 本部長 平成22年4月 三菱商事(株)ヘルスケア・流通サービス本部 本部長(現任)	(注)2,6	-
取締役		長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 (株)三星堂入社 平成10年10月 同社大阪第二支店長 平成12年4月 合併により(株)クアラヤ三星堂西日本営業推進部長 平成13年7月 同社北陸・京滋営業部長 平成14年4月 同社医薬営業本部営業戦略部長 平成16年7月 同社執行役員就任 平成16年10月 持株会社制度へ移行、(株)メディセオホールディングス営業本部副本部長 平成17年10月 商号変更により、(株)メディセオ・パルタックホールディングス 医薬営業本部副本部長 平成18年10月 同社医薬営業本部副本部長 兼 営業戦略二部長 平成19年4月 同社医薬営業本部長 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年10月 商号変更により、(株)メディパルホールディングス 医薬営業担当・社長特命事項担当(現任)兼 (株)メディセオ取締役 営業戦略本部長(現任)	(注)2,6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		月原 幹夫	昭和24年 8月 7日生	昭和47年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成 8年10月 第一勧業カード(株)(現ユーシーカード(株))へ出向 平成11年 4月 同行個人業務部企画調査役 平成13年 4月 (株)第一勧銀総合研究所(現みずほ総合研究所(株))へ転籍 同社上席主任コンサルタント 平成19年 6月 当社監査役就任(現任) 平成19年 7月 みずほ総合研究所(株)主席コンサルタント	(注)3,7	10
常勤監査役		永峯 孝	昭和20年 4月 1日生	平成 9年10月 クラヤ商事(株)入社 平成10年 4月 (株)アスク 取締役営業本部長 平成11年 5月 同社代表取締役就任 平成15年 4月 (株)トリム 代表取締役社長就任 平成16年11月 (株)クラヤ三星堂(現(株)メディセオ)常勤監査役就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)3,8	-
監査役		安部 幸爾	昭和35年 1月20日生	昭和57年 4月 三菱商事(株)入社 平成14年 5月 (株)旺文社出向 同社取締役就任 平成16年10月 三菱商事(株) ヒューマンケア本部ソーシャルケアユニット 平成17年 3月 (株)プロキユア出向 同社代表取締役社長就任 平成20年12月 三菱商事(株) ヒューマンケア・メディア本部ヘルスケア事業ユニット 平成22年 4月 三菱商事(株)ヘルスケア・流通サービス本部医薬品流通ユニットマネージャー(現任) 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)3,9	-
計						21,575

- (注) 1. 代表取締役副社長中村敬は、代表取締役社長中村勝の長男であります。
2. 取締役有吉純夫及び長福恭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役月原幹夫、永峯孝及び安部幸爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成22年6月30日提出日現在において、執行役員は12名で、人事部付担当部長 恩地ゆかり、新規事業部長 大木潤、人事部長 宮澤聡一、薬局企画運営本部長 井村光雄、第一薬局事業本部長 荒木勲、第二薬局事業本部長 小俣栄、近畿事業部長 久川秀樹、関東第四事業部長 清水廣、コーポレートコミュニケーション部長 山岸匠、関東第一事業部長 佐竹忍、関東第二事業部長 橋本千枝、人事部担当部長 本間靖英で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
今野 博隆	昭和22年12月30日	昭和45年 4月 薬剤師国家資格取得 中外製薬(株)入社 平成元年 4月 同社札幌支店函館出張所所長 平成 6年 1月 同社医薬推進部副部長 平成10年 4月 同社東京第一支店千葉医薬部長 平成11年10月 同社医薬研修部長 平成15年10月 同社秘書部長 平成20年 3月 同社退職 平成20年 5月 当社教育研修部嘱託(現任)	

6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。当社グループでは、役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として「クオールグループ企業行動憲章」を制定し、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、行動憲章を実践する上での具体的な行動規範を定めこれを遵守することを徹底しております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

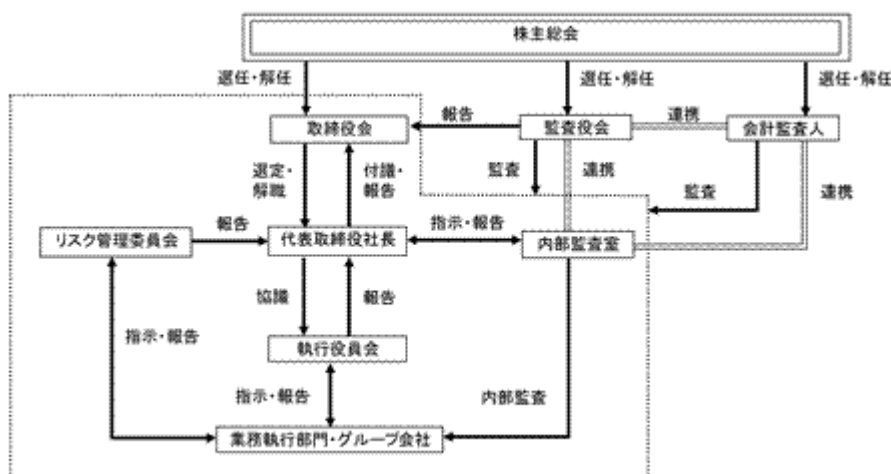
当社取締役会は、取締役員数9名、監査役3名（平成22年6月29日現在）により構成され、毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の管理監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。業務の運営については、中期経営計画・年度編成予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。

監査役会

監査役会は、常勤社外監査役2名、非常勤社外監査役1名の計3名で構成され、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性及び執行役員の業務執行の適正性を監査しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

執行役員会

当社は業務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長・部長及び事業本部の本部長・事業部長・子会社の社長等主要な職位にある者を執行役員に任命し、業務執行の責任と権限を付与しております。さらに、組織規程・職務分掌規程・業務分掌規程に基づき効率的な業務遂行を行っております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及びグループ会社から成る当社グループの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。また、本基本方針及び規程・マニュアル等を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性を維持向上しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、企業理念を着実に遂行することを企業目的とし、法令、定款、社内規程に従い「クオールグループ企業行動憲章」、「役員倫理規程」、「コンプライアンス管理規程」を遵守した高い倫理観に基づく企業活動を推進している。
- ロ. 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任している。社外取締役及び社外監査役は、取締役の職務執行が機能する体制が整備・確保され、実践されているかを監視している。
- ハ. 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社における業務活動の適正性及び効率性を監視している。
- ニ. 法令等遵守の統括機関としてのリスク管理委員会にコンプライアンス部会事務局を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスを徹底している。
- ホ. 内部統制の統括機関としての内部統制委員会に内部統制部会事務局を設置し、所定の手続きを経て内部統制のモニタリング等を実施・評価、内部統制委員会にて審議の上社長に報告、取締役会にて最終決定している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、別に定める「文書管理規程」及びその他社内規程に基づき適切に保存・管理を行っている。

監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

損失の危険に関する規程その他の体制

損失の危機に関する規程その他の体制に関する事項については、別に定める「全社リスク管理規程」及びその他社内規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保している。監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ． 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時開催し、年度予算の進捗状況を報告、対策を決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜個別審議事項に対応している。
- ロ． 取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定をする取締役と、業務遂行の責任を担う執行役員を区分し、効率的に業務を執行している。
- ハ． 別に定める「職務権限規程」に基づき、迅速かつ効率的に業務を遂行している。

会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ． 「クオールグループ企業行動憲章」及び「役職員倫理規程」並びに「コンプライアンス管理規程」を当社及びグループ会社における業務運営の倫理上・業務上の指針としている。
- ロ． 経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行っている。
- ハ． 内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社に対し、グループ統制の見地から、人事・資金面での影響度や連結決算の適正な実施等、定期的もしくは臨時的に監査している。
- ニ． グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容又は法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められる場合には、リスク管理委員会コンプライアンス部会の事務局である総務法務部に報告する。コンプライアンス部会は、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるることができる。また監査役は、意見を述べるとともに、当社取締役会にて改善策を求めることができる。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び、同使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ． 監査役がその職務を補助すべき使用人を任命する必要がある場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。補助使用人が兼任で監査補助業務を担う場合には、監査役が補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長の指揮命令は受けないこととする。監査補助者の評価は監査役が行い、監査役の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。
- ロ． 監査役補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、監査役に都度報告している。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

社内通報に関する規程として「内部通報（ホットライン）管理規程兼公益通報者保護管理規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保している。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を維持するために「反社会的勢力対策規程」を定めている。社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、顧問法律事務所等外部の関係機関とも連携をとりつつ、毅然とした姿勢で組織的に対応する体制を確保している。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（内部監査室長以下5名）が担当しております。内部監査室長は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。監査結果は、取締役及び被監査部門が出席する内部監査報告会において報告され、また監査役は、年2回監査役会において報告を受けるとともに、内部監査報告会議事録・調書を開覧することにより、内部監査情報を共有しております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人と適宜に相互連携をとり、業務の効率化を図っております。

監査役監査は、各監査役により監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧、業務及び財産の状況を調査、及び必要に応じてグループ会社から営業の報告を求める等、取締役等の職務の執行を厳正に監査しております。また、監査役は会計監査人より監査に関する計画及び結果等について適宜説明・報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査は、ピーエー東京監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からは適時適切に必要な情報を提供することで、迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 原 伸之 ピーエー東京監査法人 継続監査年数7年（平成22年3月現在）

指定社員 業務執行社員 谷田修一 ピーエー東京監査法人 継続監査年数2年（平成22年3月現在）

なお、上記公認会計士のほかに、公認会計士2名、会計士補（公認会計士試験合格者含む）4名、その他2名がいます。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である有吉純夫氏は、当社の主要株主である三菱商事株式会社の執行役員であります。また、社外監査役である安部幸爾氏は同社のヘルスケア・流通サービス本部医薬品流通ユニットマネージャーであります。

社外取締役である長福恭弘氏は、当社の主要株主である株式会社メディバルホールディングス及びその100%子会社の株式会社メディセオの取締役であります。また、社外監査役永峯孝氏は、株式会社メディセオの監査役の経歴があります。当社は株式会社メディセオとの間に仕入取引等の関係があります。

社外監査役である月原幹夫氏は当社の株式を10株保有しております。

これ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

有吉取締役及び長福取締役は、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で議案・審議等につき適宜質問・助言を行っております。

月原監査役は、社外監査役としての独立性・中立性の観点から、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行っております。また、常勤監査役の立場から、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行の状況を監視、検証しております。

永峯監査役及び安部監査役は、社外監査役としての独立性・中立性の観点から、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額です。

当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、以下基本方針を規定した「全社リスク管理規程」を制定し、リスクマネジメントに関する基本的事項を規定、事業を取り巻く様々なリスクに対する確かな管理・対応の実践を目的とした体制を構築しております。

- 基本方針 -

- a. リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく。
- b. 調剤業務やサービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー、並びに役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
- c. 医療に関わる業務に携わる者としての責任を自覚し、調剤業務や各種サービスを安心、且つ安全性をもって供給することを社会的使命として行動する。
- d. 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等の遵守、自律的に何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

具体的には、当社のリスクマネジメント体制として、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社リスク管理規程に規定されたリスク（外部リスク、業務プロセスリスク、内部リスクに分類）、危機管理規程に規定された経営危機の範囲について、そのマネジメントの取組全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。総務法務部は、リスク管理委員会のコンプライアンス部会事務局として定例会議を開催し、各リスクマネジメントの推進報告、個別課題や全社の計画の協議、立案を執り行っております。

各種リスクテーマに関連する組織部門が、その防止策やマニュアルの整備にあたり、リスク管理委員会事務局がその進捗管理を行っております。なお、当社グループの主力である保険薬局事業に顕在する「調剤過誤」は、事業存続に与える影響が計り知れないことから、従来業務として遂行していた調剤過誤の防止検討を、平成20年4月より、執行役員会指揮下に「調剤過誤防止委員会」を設置し、毎月の過誤報告の発生状況・分析の報告、防止策の検討を行っております。

また、緊急時の連絡フロー、トラブル発生時の対応手順などを「クオールグループ必携情報」に掲載し、全従業員に必携させることで、その対処方法の徹底、対処レベルの維持に努めております。

4. 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	242,550	242,550	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,550	14,550	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、特段規程等に定めてはおりませんが、業績及び各役員の職責と成果に基づいて算定することを基本方針とし、取締役会において決定しております。

5. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

7. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めております。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423

条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でか

つ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することが出来る旨定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権

の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会

における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 株式の保有状況

） 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上の合計額

(a) 銘柄数: 5

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 131,714千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)メディカルー光	46	9,614	企業間取引の強化
大正製薬(株)	3,100	5,270	企業間取引の強化
アルフレッサ・ホールディングス(株)	1,000	4,030	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当
事

業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,742	2,000	21,742	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	21,742	2,000	21,742	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスにかかる業務によるものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスにかかる業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画による業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、ピーエー東京監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,247	2,356,864
売掛金	7,220,430	8,377,662
商品及び製品	1,391,461	1,767,202
仕掛品	31,663	49,323
貯蔵品	57,550	65,675
繰延税金資産	427,220	457,988
その他	314,705	310,284
貸倒引当金	21,083	27,355
流動資産合計	12,098,196	13,357,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,989,972	2,474,200
工具、器具及び備品（純額）	533,381	754,257
土地	572,915	696,705
その他（純額）	56,207	161,673
有形固定資産合計	1 3,152,476	1 4,086,838
無形固定資産		
のれん	4 5,717,309	4 6,938,715
ソフトウェア	648,675	663,107
その他	56,151	133,598
無形固定資産合計	6,422,136	7,735,421
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,657,301	1,872,376
繰延税金資産	38,630	70,652
その他	389,405	479,498
貸倒引当金	4,293	2,317
投資その他の資産合計	2,081,044	2,420,209
固定資産合計	11,655,657	14,242,468
資産合計	23,753,853	27,600,115

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,117,395	9,271,045
1年内返済予定の長期借入金	1,095,834	1,614,944
未払法人税等	459,553	583,870
賞与引当金	702,295	830,688
その他	2 978,715	2 1,261,159
流動負債合計	11,353,794	13,561,707
固定負債		
長期借入金	2,970,893	3,958,569
繰延税金負債	29,564	60,549
退職給付引当金	105,664	77,082
その他	184,881	127,998
固定負債合計	3,291,003	4,224,199
負債合計	14,644,797	17,785,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	1,545,806	2,250,502
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	9,109,051	9,813,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	460
評価・換算差額等合計	4	460
純資産合計	9,109,056	9,814,208
負債純資産合計	23,753,853	27,600,115

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,010,403	56,305,532
売上原価	43,851,658	49,827,121
売上総利益	5,158,744	6,478,410
販売費及び一般管理費	¹ 3,656,258	¹ 4,477,181
営業利益	1,502,486	2,001,228
営業外収益		
家賃収入	8,970	10,405
受取手数料	34,437	35,014
負ののれん償却額	-	21,219
その他	17,385	15,739
営業外収益合計	60,793	82,378
営業外費用		
支払利息	61,456	60,673
アレンジメントフィー	8,500	11,000
その他	11,186	8,827
営業外費用合計	81,143	80,500
経常利益	1,482,136	2,003,106
特別利益		
固定資産売却益	² 23,127	² 1,835
受取補償金	25,000	-
賞与引当金戻入額	-	14,251
退職給付制度改定益	-	13,433
国庫補助金	-	18,319
その他	12,371	6,840
特別利益合計	60,499	54,679
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 41,357
固定資産除却損	⁴ 39,751	⁴ 44,378
減損損失	⁵ 81,520	⁵ 123,951
その他	36,547	65,047
特別損失合計	157,820	274,735
税金等調整前当期純利益	1,384,815	1,783,050
法人税、住民税及び事業税	696,116	914,301
法人税等調整額	33,550	40,309
法人税等合計	729,667	954,610
少数株主利益	1,352	-
当期純利益	653,795	828,439

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,600	814,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,600	814,600
資本剰余金		
前期末残高	6,767,005	6,767,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
前期末残高	1,015,755	1,545,806
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	123,744
当期純利益	653,795	828,439
当期変動額合計	530,051	704,695
当期末残高	1,545,806	2,250,502
自己株式		
前期末残高	18,360	18,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,360	18,360
株主資本合計		
前期末残高	8,579,000	9,109,051
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	123,744
当期純利益	653,795	828,439
当期変動額合計	530,051	704,695
当期末残高	9,109,051	9,813,747

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,582	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	456
当期変動額合計	2,578	456
当期末残高	4	460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,582	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	456
当期変動額合計	2,578	456
当期末残高	4	460
純資産合計		
前期末残高	8,581,583	9,109,056
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	123,744
当期純利益	653,795	828,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	456
当期変動額合計	527,473	705,152
当期末残高	9,109,056	9,814,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,815	1,783,050
減価償却費	893,704	848,533
のれん償却額	384,227	384,505
持分法による投資損益(は益)	1,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,040	95,605
賞与引当金の増減額(は減少)	55,285	85,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,351	630
固定資産除売却損益(は益)	22,156	83,900
固定資産圧縮損	-	12,563
投資有価証券売却損益(は益)	-	104
補助金収入	-	18,319
減損損失	81,520	123,951
受取利息及び受取配当金	5,312	2,801
支払利息	63,477	61,585
たな卸資産の増減額(は増加)	129,868	212,351
売上債権の増減額(は増加)	200,773	691,474
仕入債務の増減額(は減少)	359,126	654,127
その他の特別損益(は益)	-	5,554
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,078	75,774
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,352	324,811
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,964	41,107
小計	2,922,907	3,464,189
利息及び配当金の受取額	5,312	2,801
利息の支払額	65,495	60,460
法人税等の支払額	649,465	861,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,259	2,545,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	513,478	201,774
定期預金の払戻による収入	812,148	375,763
有形固定資産の取得による支出	1,307,626	1,199,190
有形固定資産の売却による収入	45,508	14,109
事業譲受による支出	² 308,511	² 673,041
事業譲渡による収入	14,107	37,850
無形固定資産の取得による支出	363,476	301,887
無形固定資産の売却による収入	-	4,775
投資有価証券の取得による支出	112,984	9,575
投資有価証券の売却による収入	-	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 1,099,540	³ 1,692,966
子会社株式の取得による支出	40,000	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貸付金の回収による収入	2,530	2,394
敷金及び保証金の差入による支出	147,116	300,061
敷金及び保証金の回収による収入	94,131	62,017
その他の投資による支出	96,106	131,152
その他の投資による収入	11,303	6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,009,111	4,005,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	30,000
長期借入れによる収入	2,508,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,123,433	1,193,214
社債の償還による支出	270,000	85,000
配当金の支払額	123,744	123,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,823	1,268,127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,029	191,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,865	2,495,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,372	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,495,208	1 2,303,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 フェーズオン(株) (株)福聚 (有)医療総合研究所 メディカルクオール(株) (株)イムノファーマシー大阪 クオール東日本(株) (株)お茶の水調剤薬局 クオールメディス(株) クオールアシスト(株) クオール関東(株)</p> <p>ネクサス(株)は平成20年4月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(株)イムノファーマシー大阪は平成20年7月31日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>クオール東日本(株)は平成20年8月1日に当社の100%子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)お茶の水調剤薬局は議決権の所有割合は50%でしたが、平成20年10月1日より実質的に支配していると判定したため持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>クオールメディス(株)は平成20年12月2日に当社の100%子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>クオールアシスト(株)は平成21年2月12日に当社の100%子会社設立に伴い、平成21年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年3月31日の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>クオール関東(株)は平成21年2月25日に当社の100%子会社設立に伴い、平成21年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年3月31日の貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 フェーズオン(株) (株)福聚 (有)医療総合研究所 メディカルクオール(株) (株)イムノファーマシー大阪 クオール東日本(株) (株)お茶の水調剤薬局 クオールメディス(株) クオールアシスト(株) クオール関東(株) テイオーファーマシー(株)</p> <p>テイオーファーマシー(株)は平成22年2月22日の株式取得に伴い、平成22年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成22年3月31日の貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 (株)お茶の水調剤薬局</p> <p>「1. 連結の範囲に関する事項」記載の通り、平成20年10月1日より連結子会社となっております。従って、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益をもとに計算しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ハ.リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ.長期前払費用 定額法</p> <p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ.店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、閉鎖を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>この結果、繰入額7,898千円を特別損失のその他に含めて計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しています。</p>	<p>ハ.リース資産 同左</p> <p>ニ.長期前払費用 同左</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>また、従来、たな卸資産のうち商品及び調剤薬品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="209 510 730 651"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,072,480 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">30,008 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">48,525 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,151,014 千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は16,573千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度末の残高は125,023千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は19,118千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末の残高は130,000千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度末の残高は85,000千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度末の残高は50,000千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額の重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	商品及び製品	1,072,480 千円	仕掛品	30,008 千円	貯蔵品	48,525 千円	計	1,151,014 千円	<p>連結貸借対照表</p>
商品及び製品	1,072,480 千円								
仕掛品	30,008 千円								
貯蔵品	48,525 千円								
計	1,151,014 千円								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」(当連結会計年度は5,312千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は5,532千円)は当連結会計年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めておりました「賞与引当金戻入額」(前連結会計年度は1,161千円)は特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度は5,532千円)は特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,437,861千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,790,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,660,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,780,966 千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">63,657 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,790,000千円	借入実行残高	130,000千円	差引額	1,660,000千円	コミットメントライン	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	のれん	5,780,966 千円	負ののれん	63,657 千円	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,167,927千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,981,153 千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">42,438 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,390,000千円	コミットメントライン	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	のれん	6,981,153 千円	負ののれん	42,438 千円
当座貸越極度額の総額	1,790,000千円																																
借入実行残高	130,000千円																																
差引額	1,660,000千円																																
コミットメントライン	2,000,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,000,000千円																																
のれん	5,780,966 千円																																
負ののれん	63,657 千円																																
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	1,390,000千円																																
コミットメントライン	2,000,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,000,000千円																																
のれん	6,981,153 千円																																
負ののれん	42,438 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">763,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,780千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,184千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">384,227千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,660千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,127千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,890千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,751千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td><td style="text-align: right;">18,244</td></tr> <tr><td>中部地区</td><td>店舗等</td><td>土地、建物、その他</td><td style="text-align: right;">63,276</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">81,520</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	763,332千円	退職給付費用	27,780千円	賞与引当金繰入額	86,184千円	のれん償却額	384,227千円	建物	19,467千円	その他	3,660千円	計	23,127千円	建物	26,861千円	その他	12,890千円	計	39,751千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	18,244	中部地区	店舗等	土地、建物、その他	63,276	合計			81,520	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">912,232千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,964千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">405,724千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">41,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,357千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,056千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,727千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,378千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td><td style="text-align: right;">93,535</td></tr> <tr><td>東海・甲信越地区</td><td>店舗等</td><td>建物、構築物、ソフトウェア、その他</td><td style="text-align: right;">16,670</td></tr> <tr><td>関西地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td><td style="text-align: right;">13,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">123,951</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	912,232千円	退職給付費用	29,088千円	賞与引当金繰入額	86,964千円	のれん償却額	405,724千円	建物	1,473千円	その他	361千円	計	1,835千円	のれん	41,080千円	その他	277千円	計	41,357千円	建物	33,056千円	工具器具備品	8,594千円	その他	2,727千円	計	44,378千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535	東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670	関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745	合計			123,951
給与手当	763,332千円																																																																																				
退職給付費用	27,780千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	86,184千円																																																																																				
のれん償却額	384,227千円																																																																																				
建物	19,467千円																																																																																				
その他	3,660千円																																																																																				
計	23,127千円																																																																																				
建物	26,861千円																																																																																				
その他	12,890千円																																																																																				
計	39,751千円																																																																																				
地区名	用途	種類	合計																																																																																		
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	18,244																																																																																		
中部地区	店舗等	土地、建物、その他	63,276																																																																																		
合計			81,520																																																																																		
給与手当	912,232千円																																																																																				
退職給付費用	29,088千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	86,964千円																																																																																				
のれん償却額	405,724千円																																																																																				
建物	1,473千円																																																																																				
その他	361千円																																																																																				
計	1,835千円																																																																																				
のれん	41,080千円																																																																																				
その他	277千円																																																																																				
計	41,357千円																																																																																				
建物	33,056千円																																																																																				
工具器具備品	8,594千円																																																																																				
その他	2,727千円																																																																																				
計	44,378千円																																																																																				
地区名	用途	種類	合計																																																																																		
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535																																																																																		
東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670																																																																																		
関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745																																																																																		
合計			123,951																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,592	-	-	62,592
合計	62,592	-	-	62,592
自己株式				
普通株式	720	-	-	720
合計	720	-	-	720

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	61,872	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,592	62,592	-	125,184
合計	62,592	62,592	-	125,184
自己株式				
普通株式	720	720	-	1,440
合計	720	720	-	1,440

（注）発行済株式の当連結会計年度増加株式数62,592株及び自己株式の当連結会計年度増加株式数720株は、平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成21年9月30日	平成21年12月8日

（注）平成21年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
平成21年3月期の1株当たり配当金については、平成21年9月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,808	利益剰余金	750	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,676,247</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">181,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495,208</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,676,247	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	181,038	現金及び現金同等物	2,495,208	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,356,864</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,342</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,521</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,356,864	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	53,342	現金及び現金同等物	2,303,521																								
現金及び預金勘定	2,676,247																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	181,038																																				
現金及び現金同等物	2,495,208																																				
現金及び預金勘定	2,356,864																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	53,342																																				
現金及び現金同等物	2,303,521																																				
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,582</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,932</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">227,996</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,511</td> </tr> </table>	流動資産	30,582	固定資産	49,932	のれん	227,996	事業譲受による支出	308,511	<p>2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,600</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,843</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">456,596</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,041</td> </tr> </table>	流動資産	117,600	固定資産	98,843	のれん	456,596	事業譲受による支出	673,041																				
流動資産	30,582																																				
固定資産	49,932																																				
のれん	227,996																																				
事業譲受による支出	308,511																																				
流動資産	117,600																																				
固定資産	98,843																																				
のれん	456,596																																				
事業譲受による支出	673,041																																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社イムノファーマシー大阪の資産及び負債の内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">622,573</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205,237</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,024,429</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,431</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,809</td> </tr> <tr> <td>(株)イムノファーマシー大阪の 株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,202,000</td> </tr> <tr> <td>(株)イムノファーマシー大阪の 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">102,459</td> </tr> <tr> <td>差引(株)イムノファーマシー大阪の 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,540</td> </tr> </table>	流動資産	622,573	固定資産	205,237	のれん	1,024,429	流動負債	544,431	固定負債	105,809	(株)イムノファーマシー大阪の 株式取得価額	1,202,000	(株)イムノファーマシー大阪の 現金及び預金	102,459	差引(株)イムノファーマシー大阪の 取得のための支出	1,099,540	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となったテイオーファーマシー株式会社の資産及び負債の内訳は次の通りであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,958</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">503,395</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,210,395</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">652,784</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289,694</td> </tr> <tr> <td>テイオーファーマシー(株)の 株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,565,270</td> </tr> <tr> <td>テイオーファーマシー(株)の 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">122,303</td> </tr> <tr> <td>差引テイオーファーマシー(株)の取得の ための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,966</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した 資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>合計 連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,966</td> </tr> </table>	流動資産	793,958	固定資産	503,395	のれん	1,210,395	流動負債	652,784	固定負債	289,694	テイオーファーマシー(株)の 株式取得価額	1,565,270	テイオーファーマシー(株)の 現金及び預金	122,303	差引テイオーファーマシー(株)の取得の ための支出	1,442,966	連結子会社株式取得を前提に実施した 資金貸付による支出	250,000	合計 連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出	1,692,966
流動資産	622,573																																				
固定資産	205,237																																				
のれん	1,024,429																																				
流動負債	544,431																																				
固定負債	105,809																																				
(株)イムノファーマシー大阪の 株式取得価額	1,202,000																																				
(株)イムノファーマシー大阪の 現金及び預金	102,459																																				
差引(株)イムノファーマシー大阪の 取得のための支出	1,099,540																																				
流動資産	793,958																																				
固定資産	503,395																																				
のれん	1,210,395																																				
流動負債	652,784																																				
固定負債	289,694																																				
テイオーファーマシー(株)の 株式取得価額	1,565,270																																				
テイオーファーマシー(株)の 現金及び預金	122,303																																				
差引テイオーファーマシー(株)の取得の ための支出	1,442,966																																				
連結子会社株式取得を前提に実施した 資金貸付による支出	250,000																																				
合計 連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出	1,692,966																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として保険薬局事業における事務用機器(その他の有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	347,980	257,011	14,025	76,942	工具器具 備品	152,878	96,930	11,605	44,342
その他	356,829	245,150	10,198	101,481	その他	171,538	119,889	12,907	38,741
合計	704,809	502,162	24,223	178,423	合計	324,416	216,820	24,512	83,084
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112,120 千円 1年超 90,222 千円 合計 202,343 千円 リース資産減損勘定の残高 13,896 千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,553 千円 1年超 52,327 千円 合計 105,881 千円 リース資産減損勘定の残高 16,447 千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 194,030 千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,424 千円 減価償却費相当額 168,959 千円 支払利息相当額 6,626 千円 減損損失 6,105 千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,060 千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,115 千円 減価償却費相当額 104,629 千円 支払利息相当額 3,576 千円 減損損失 9,005 千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 432 730 539"> <tr> <td>1年内</td> <td>182,929 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,054,676 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237,605 千円</td> </tr> </table>	1年内	182,929 千円	1年超	1,054,676 千円	合計	1,237,605 千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="852 432 1383 539"> <tr> <td>1年内</td> <td>165,474 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>961,415 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126,890 千円</td> </tr> </table>	1年内	165,474 千円	1年超	961,415 千円	合計	1,126,890 千円
1年内	182,929 千円												
1年超	1,054,676 千円												
合計	1,237,605 千円												
1年内	165,474 千円												
1年超	961,415 千円												
合計	1,126,890 千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主力事業である、保険薬局事業において、取引先が国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等、公的機関であることから、顧客信用リスクは低いと言えます。

しかしながら、一部、保険薬局事業以外の事業における営業債権は、顧客信用リスクにさらされております。

当該リスクについては、与信管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、主に中途解約可能な借入契約内容にしており、担当部署で金利情勢を管理し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、借り換えを含めた代替手段を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,356,864	2,356,864	-
(2) 売掛金	8,377,662	8,377,662	-
(3) 投資有価証券	20,214	20,214	-
資産計	10,754,740	10,754,740	-
(1) 買掛金	9,271,045	9,271,045	-
(2) 長期借入金	5,573,513	5,569,656	3,857
負債計	14,844,558	14,840,701	3,857

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	114,300
敷金及び保証金	1,872,376

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、主として店舗の敷金及び保証金であり、撤退時期が過去の実績などから合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の評価はおこなっておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,356,864	-	-	-
売掛金	8,377,662	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	10,734,526	-	-	-

4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,400	3,580	2,180
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,400	3,580	2,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,366	6,189	2,177
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,126	954	1,171
	小計	10,492	7,143	3,349
合計		11,892	10,723	1,169

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当期において、その他有価証券で時価のある株式について1,171千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	114,300

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,644	10,875	2,768
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,300	954	346
	小計	14,944	11,829	3,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,270	7,610	2,340
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,270	7,610	2,340
	合計	20,214	19,439	774

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額114,300千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	747	-	104
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	747	-	104

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員及び連結子会社のうち1社につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内5社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の4社については、退職金制度はありません。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,640,123 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.383%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 52,152,245千円、当年度不足金 76,103,012千円、未償却過去勤務債務残高 57,689,356千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成20年3月末で10年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,664 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,664 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	415,832,946 千円	年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円	差引額	81,640,123 千円	退職給付債務	105,664 千円	退職給付引当金	105,664 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した㈱イーベル出身の従業員及び連結子会社のうち1社につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。連結子会社のうち8社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の内2社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。他の1社については、退職金制度はありません。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財務計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616,900 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 0.321%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金 23,950,767千円、当年度不足金 100,455,597千円、未償却過去勤務債務残高 53,210,536千円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成21年3月末で9年10ヶ月であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,082 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,082 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務減少</td> <td style="text-align: right;">95,626 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">95,626 千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は45,022千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額33,324千円は未払金(流動負債の「その他」、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	年金資産の額	325,177,192 千円	年金財務計算上の給付債務の額	502,794,093 千円	差引額	177,616,900 千円	退職給付債務	77,082 千円	退職給付引当金	77,082 千円	退職給付債務減少	95,626 千円	退職給付引当金の減少	95,626 千円
年金資産の額	415,832,946 千円																								
年金財務計算上の給付債務の額	497,473,070 千円																								
差引額	81,640,123 千円																								
退職給付債務	105,664 千円																								
退職給付引当金	105,664 千円																								
年金資産の額	325,177,192 千円																								
年金財務計算上の給付債務の額	502,794,093 千円																								
差引額	177,616,900 千円																								
退職給付債務	77,082 千円																								
退職給付引当金	77,082 千円																								
退職給付債務減少	95,626 千円																								
退職給付引当金の減少	95,626 千円																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,707 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛 金拠出額</td> <td style="text-align: right;">90,930 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,440 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,078 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 特記すべき事項はありません。</p>	勤務費用	21,707 千円	確定拠出年金制度に対する掛 金拠出額	90,930 千円	その他	60,440 千円		173,078 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,190 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛 金拠出額</td> <td style="text-align: right;">94,312 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,281 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,784 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 特記すべき事項はありません。</p>	勤務費用	13,190 千円	確定拠出年金制度に対する掛 金拠出額	94,312 千円	その他	65,281 千円		172,784 千円
勤務費用	21,707 千円																
確定拠出年金制度に対する掛 金拠出額	90,930 千円																
その他	60,440 千円																
	173,078 千円																
勤務費用	13,190 千円																
確定拠出年金制度に対する掛 金拠出額	94,312 千円																
その他	65,281 千円																
	172,784 千円																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与関連費用</td><td style="text-align: right;">342,347</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,649</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43,147</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td style="text-align: right;">39,411</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">45,996</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">237,904</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">788,993</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">536,555</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">100,269</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">100,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">436,285</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427,220</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,630</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,564</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table> </table>	賞与関連費用	342,347	繰越欠損金	63,649	退職給付引当金繰入超過額	43,147	確定拠出年金関連費用	39,411	未払事業税及び事業所税	45,996	減損損失	237,904	貸倒引当金	5,874	その他	10,661	繰延税金資産小計	788,993	評価性引当額	252,437	繰延税金資産合計	536,555	資産調整勘定	100,269	繰延税金負債合計	100,269	繰延税金資産(負債)の純額	436,285	流動資産-繰延税金資産	427,220	固定資産-繰延税金資産	38,630	固定負債-繰延税金負債	29,564	法定実効税率	40.5%	(調整)		のれん償却額	8.4%	永久に益金又は損金に算入されない金額	2.0%	住民税等均等割	5.2%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与関連費用</td><td style="text-align: right;">404,754</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,658</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,843</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td style="text-align: right;">30,257</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">53,423</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">312,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">918,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">618,449</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">150,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">150,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">468,091</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">457,988</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,652</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">60,549</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金認容</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.5%</td></tr> </table> </table>	賞与関連費用	404,754	繰越欠損金	74,658	退職給付引当金繰入超過額	30,843	確定拠出年金関連費用	30,257	未払事業税及び事業所税	53,423	減損損失	312,416	貸倒引当金	419	その他	11,670	繰延税金資産小計	918,444	評価性引当額	299,994	繰延税金資産合計	618,449	その他有価証券評価差額金	313	資産調整勘定	150,044	繰延税金負債合計	150,358	繰延税金資産(負債)の純額	468,091	流動資産-繰延税金資産	457,988	固定資産-繰延税金資産	70,652	固定負債-繰延税金負債	60,549	法定実効税率	40.5%	(調整)		のれん償却額	6.4%	永久に益金又は損金に算入されない金額	1.4%	住民税等均等割	4.2%	繰越欠損金認容	0.1%	評価性引当額の増減	2.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%
賞与関連費用	342,347																																																																																																								
繰越欠損金	63,649																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	43,147																																																																																																								
確定拠出年金関連費用	39,411																																																																																																								
未払事業税及び事業所税	45,996																																																																																																								
減損損失	237,904																																																																																																								
貸倒引当金	5,874																																																																																																								
その他	10,661																																																																																																								
繰延税金資産小計	788,993																																																																																																								
評価性引当額	252,437																																																																																																								
繰延税金資産合計	536,555																																																																																																								
資産調整勘定	100,269																																																																																																								
繰延税金負債合計	100,269																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	436,285																																																																																																								
流動資産-繰延税金資産	427,220																																																																																																								
固定資産-繰延税金資産	38,630																																																																																																								
固定負債-繰延税金負債	29,564																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
のれん償却額	8.4%																																																																																																								
永久に益金又は損金に算入されない金額	2.0%																																																																																																								
住民税等均等割	5.2%																																																																																																								
評価性引当額の増減	2.5%																																																																																																								
その他	0.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																																								
賞与関連費用	404,754																																																																																																								
繰越欠損金	74,658																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	30,843																																																																																																								
確定拠出年金関連費用	30,257																																																																																																								
未払事業税及び事業所税	53,423																																																																																																								
減損損失	312,416																																																																																																								
貸倒引当金	419																																																																																																								
その他	11,670																																																																																																								
繰延税金資産小計	918,444																																																																																																								
評価性引当額	299,994																																																																																																								
繰延税金資産合計	618,449																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	313																																																																																																								
資産調整勘定	150,044																																																																																																								
繰延税金負債合計	150,358																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	468,091																																																																																																								
流動資産-繰延税金資産	457,988																																																																																																								
固定資産-繰延税金資産	70,652																																																																																																								
固定負債-繰延税金負債	60,549																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
のれん償却額	6.4%																																																																																																								
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.4%																																																																																																								
住民税等均等割	4.2%																																																																																																								
繰越欠損金認容	0.1%																																																																																																								
評価性引当額の増減	2.3%																																																																																																								
その他	1.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

保険薬局事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)クラ ヤ三星堂	東京都中 央区	100	医薬品等 卸売業		当社の医薬品他 仕入先	医薬品 他の仕入	10,534,039	買掛金	2,706,677
その他の 関係会社 の子会社	(株)潮田 クラヤ三 星堂	茨城県水 戸市	98	医薬品等 卸売業		当社の医薬品他 仕入先	医薬品 他の仕入	2,459,607	買掛金	605,647

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディ
セオ・バルタックホールディングスの完全子会社であります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)クラ ヤ三星堂	東京都中 央区	100	医薬品等 卸売業		当社子会社の医 薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	1,304,785	買掛金	581,528

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディ
セオ・バルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	17,070,885	買掛金	4,182,242

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(株)クラヤ三星堂、千秋薬品(株)、(株)潮田クラヤ三星堂、(株)やまひろクラヤ三星堂、平成薬品(株)、(株)井筒クラヤ三星堂は平成21年10月1日付で、(株)クラヤ三星堂を存続会社として吸収合併し、合併後の存続会社である(株)クラヤ三星堂の商号を同日付で「株式会社メディセオ」に変更しております。なお、合併前の各社の取引高と合併後の(株)メディセオとの取引高を合算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	2,757,110	買掛金	813,344

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(株)メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%)である(株)メディパルホールディングスの完全子会社であります。

(株)クラヤ三星堂、千秋薬品(株)、(株)潮田クラヤ三星堂、(株)やまひろクラヤ三星堂、平成薬品(株)、(株)井筒クラヤ三星堂は平成21年10月1日付で、(株)クラヤ三星堂を存続会社として吸収合併し、合併後の存続会社である(株)クラヤ三星堂の商号を同日付で「株式会社メディセオ」に変更しております。なお、合併前の各社の取引高と合併後の(株)メディセオとの取引高を合算しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(パーチェス法適用) 株式会社イムノファーマシー大阪における株式取得</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称 : 株式会社イムノファーマシー大阪</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 : 株式会社イムノファーマシー大阪の経営する保険薬局は、大阪府を中心に24店舗出店していることにより、当社の推進するドミナント政策に合致するものであり、関西圏における重要な事業拠点として、確固たる基盤形成に有効であると判断し、株式取得を実施いたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 : 平成20年7月31日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 : 株式取得 結合後企業の名称 : 株式会社イムノファーマシー大阪</p> <p>(6) 取得した議決権比率 : 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 平成20年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成20年10月1日から平成21年3月31日の損益計算書を連結しております。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">財務調査費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,000千円</td> </tr> </table>	取得の対価		現金	1,200,000千円	取得に直接要した費用		財務調査費用	2,000千円	取得原価	1,202,000千円	<p>(パーチェス法適用) テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社における株式取得</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称 : テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 : 保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 : テイオーファーマシー株式会社の経営する保険薬局は香川県に7店舗、岡山県に4店舗、広島県に3店舗、兵庫県に3店舗、島根県2店舗、テイオードラッグ株式会社は香川県、岡山県、兵庫県、島根県に1店舗ずつ出店していることにより、今後の事業展開図る上で、重要な営業拠点が確保できること、当社とノウハウを共有することでより良い医療サービスが提供できると判断し、株式取得を実施いたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 : 平成22年2月22日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 : 株式取得 結合後企業の名称 : テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社</p> <p>(6) 取得した議決権比率 : 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 平成22年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成22年3月31日の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">財務調査費用</td> <td style="text-align: right;">5,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,270千円</td> </tr> </table>	取得の対価		現金	1,560,000千円	取得に直接要した費用		財務調査費用	5,270千円	取得原価	1,565,270千円
取得の対価																					
現金	1,200,000千円																				
取得に直接要した費用																					
財務調査費用	2,000千円																				
取得原価	1,202,000千円																				
取得の対価																					
現金	1,560,000千円																				
取得に直接要した費用																					
財務調査費用	5,270千円																				
取得原価	1,565,270千円																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金 額 : 1,024,429千円</p> <p>(2) 発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益力</p> <p>(3) 償却方法及び償却期 間 : 20年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">622,573 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205,237 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,811 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">544,431 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,809 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,241 千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,321,721千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">101,721千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">110,304千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">58,705千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">948円83銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	622,573 千円	固定資産	205,237 千円	資産合計	827,811 千円	流動負債	544,431 千円	固定負債	105,809 千円	負債合計	650,241 千円	売上高	1,321,721千円	営業利益	101,721千円	経常利益	110,304千円	税金等調整前当期純利益	103,152千円	当期純利益	58,705千円	1株当たり当期純利益	948円83銭	<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金 額 : 1,210,395千円</p> <p>(2) 発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益力</p> <p>(3) 償却方法及び償却期 間 : 18年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,958 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">503,395 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,354 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">652,784 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289,694 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,479 千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,395,376千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">25,519千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">43,165千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純損失</td> <td style="text-align: right;">146,131千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">100,533千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">812円43銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	793,958 千円	固定資産	503,395 千円	資産合計	1,297,354 千円	流動負債	652,784 千円	固定負債	289,694 千円	負債合計	942,479 千円	売上高	2,395,376千円	営業利益	25,519千円	経常利益	43,165千円	税金等調整前当期純損失	146,131千円	当期純損失	100,533千円	1株当たり当期純損失	812円43銭
流動資産	622,573 千円																																																
固定資産	205,237 千円																																																
資産合計	827,811 千円																																																
流動負債	544,431 千円																																																
固定負債	105,809 千円																																																
負債合計	650,241 千円																																																
売上高	1,321,721千円																																																
営業利益	101,721千円																																																
経常利益	110,304千円																																																
税金等調整前当期純利益	103,152千円																																																
当期純利益	58,705千円																																																
1株当たり当期純利益	948円83銭																																																
流動資産	793,958 千円																																																
固定資産	503,395 千円																																																
資産合計	1,297,354 千円																																																
流動負債	652,784 千円																																																
固定負債	289,694 千円																																																
負債合計	942,479 千円																																																
売上高	2,395,376千円																																																
営業利益	25,519千円																																																
経常利益	43,165千円																																																
税金等調整前当期純損失	146,131千円																																																
当期純損失	100,533千円																																																
1株当たり当期純損失	812円43銭																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等) 当社は、平成20年4月1日をもって、当社完全子会社であるネクサス株式会社を下記の通り合併いたしました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被合併企業名 : ネクサス株式会社 (2) 事業の内容 : 保険薬局事業 (3) 企業結合の法的形式 : 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)とし、ネクサス株式会社は解散いたしました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 : クオール株式会社 (5) 合併の目的と概要 : 被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に9店舗、秋田県に4店舗保険薬局を展開しております。今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 : 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 平成22年3月26日をもって、当社の連結子会社であるテイオーファーマシー株式会社は当社の連結子会社であるテイオードラッグ株式会社を下記の通り合併いたしました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及び事業の内容 : テイオーファーマシー株式会社 保険薬局事業 : テイオードラッグ株式会社 保険薬局事業 (2) 企業結合の法的形式 : テイオーファーマシー株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、テイオードラッグ株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 : テイオーファーマシー株式会社 (4) 合併の目的と概要 : 存続会社であるテイオーファーマシー株式会社及び被合併会社であるテイオードラッグ株式会社は、ともに保険薬局事業を展開する当社100%出資子会社であります。両社の店舗展開エリアが、ともに中国・四国地方を中心としていることから、今後、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することにいたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 : 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 147,224.21円	1株当たり純資産額 79,310.58円
1株当たり当期純利益金額 10,566.90円	1株当たり当期純利益金額 6,694.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。
	1株当たり純資産 73,612.11円
	1株当たり当期純利益金額 5,283.45円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	653,795	828,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	653,795	828,439
期中平均株式数(株)	61,872	123,744

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>当社グループの連結子会社であるクオール関東株式会社は、平成21年1月30日開催の取締役会において承認された譲受契約書に基づき、有限会社若葉調剤薬局が展開する保険薬局事業を平成21年4月1日に譲受けいたしました。</p> <p>(1) 目的 今般取得する店舗は、千葉県に6店舗、茨城県に1店舗あり、地域ドミナント形成が図れることから、事業譲受に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 商号：有限会社若葉調剤薬局 住所：千葉県四街道市鷹の台4-11-8 譲受ける事業の内容：保険薬局事業</p> <p>(3) 譲受資産の額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,212</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,926</td> </tr> </table> <p>(4) 譲受の時期 平成21年4月1日 事業譲受日</p>	流動資産	66,212	固定資産	29,713	資産合計	95,926	<p>当社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 調剤薬局とドラッグストアの融合による新業態薬局の開発、薬剤師教育の共有化など、それぞれの会社が持つ経営資源を有効活用し、急速に進む人口の高齢化、国民の健康に対する意識向上などの社会環境の変化に対応し、付加価値と専門性を備えた新業態薬局を開発・多店舗展開することを目的として、合併会社を設立することにいたしました。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成22年5月6日 営業開始日 平成22年5月6日 合併会社の概要 商号 ジーエムキュー株式会社 所在地 東京都新宿区四谷1-17 代表者 代表取締役社長 佐藤 賢治 事業内容 超高齢社会に対応した新業態薬局の企画、運営、薬剤師教育 資本金 100,000千円 出資比率 当社 40% グローウェルホールディングス株式会社 40% 株式会社メディパルホールディングス 20%</p> <p>(3) グローウェルホールディングス株式会社の概要 商号 グローウェルホールディングス株式会社 所在地 東京都千代田区鍛冶町2-7-1 代表者 代表取締役社長 高田 隆右 事業内容 調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経営管理等 資本金 1,000,000千円</p> <p>株式会社メディパルホールディングスの概要 商号 株式会社メディパルホールディングス 所在地 東京都中央区八重洲2-7-15 代表者 代表取締役社長 熊倉 貞武 事業内容 純粋持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品棚卸事業」ならびに「関連事業」を行う関係会社の株式を所有する事による当該関係会社の経営活動の支配・管理・支援および事業開発等 資本金 22,398,000千円</p>
流動資産	66,212						
固定資産	29,713						
資産合計	95,926						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クオール株式会社	第3回 無担保社債	平成16年6月30日	5,000 (5,000)	- -	0.71	なし	平成21年6月30日
クオール株式会社	第4回 無担保社債	平成16年6月24日	15,000 (15,000)	- -	1.29	なし	平成21年6月24日
クオール株式会社	第5回 無担保社債	平成16年9月15日	15,000 (15,000)	- -	0.75	なし	平成21年9月15日
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第1回 無担保社債	平成16年7月30日	10,000 (10,000)	- -	0.93	なし	平成21年7月30日
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第2回 無担保社債	平成18年2月28日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.02	なし	平成23年2月28日
株式会社イム ノファーマ シー大阪	第3回 無担保社債	平成18年6月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.44	なし	平成23年6月30日
合計	-	-	135,000 (85,000)	50,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	100,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,095,834	1,614,944	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,907	6,854	2.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,970,893	3,958,569	1.20	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,153	22,976	2.68	平成23年~27年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	4,216,788	5,703,343	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,448	1,186,992	882,729	388,400
リース債務	7,041	7,229	5,439	2,671

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	13,671,587	13,780,042	14,669,270	14,184,631
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	279,627	231,636	857,932	413,854
四半期純利益金額(千円)	134,944	97,397	419,922	176,175
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,181.03	787.09	3,393.48	1,423.70

(注) 当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第1四半期における1株当たり四半期純利益金額は1,090.52円です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,437	1,928,650
売掛金	5,979,903	6,437,112
商品	1,124,231	1,344,124
貯蔵品	44,942	47,564
前払費用	203,316	175,133
繰延税金資産	330,380	366,940
その他	86,812	387,088
貸倒引当金	12,205	4,417
流動資産合計	9,687,819	10,682,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,747,609	1,905,031
構築物（純額）	69,971	75,842
車両運搬具（純額）	19,098	19,389
工具、器具及び備品（純額）	451,168	614,489
土地	553,659	567,985
建設仮勘定	15,400	80,406
有形固定資産合計	2,856,906	3,263,145
無形固定資産		
のれん	3,842,331	3,640,358
ソフトウェア	619,234	607,975
その他	48,924	103,954
無形固定資産合計	4,510,491	4,352,287
投資その他の資産		
投資有価証券	123,001	133,014
関係会社株式	2,756,005	4,321,275
出資金	1,440	1,194
長期貸付金	16,868	14,523
関係会社長期貸付金	650,000	722,000
長期前払費用	53,363	51,383
差入保証金	1,079,546	1,217,382
その他	177,358	212,239
貸倒引当金	1,914	-
投資その他の資産合計	4,855,670	6,673,013
固定資産合計	12,223,067	14,288,447
資産合計	21,910,887	24,970,644

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,787,807	7,240,391
短期借入金	² 644,499	^{2, 3} 776,267
1年内返済予定の長期借入金	1,089,834	1,608,944
未払金	295,486	556,796
未払費用	228,724	232,418
未払法人税等	309,738	459,499
預り金	27,094	27,161
賞与引当金	588,808	666,134
店舗閉鎖損失引当金	7,898	-
その他	37,098	32,700
流動負債合計	10,016,990	11,600,313
固定負債		
長期借入金	2,964,893	3,958,569
繰延税金負債	29,564	60,549
その他	85,383	42,412
固定負債合計	3,079,841	4,061,531
負債合計	13,096,831	15,661,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金	473,579	473,579
その他資本剰余金	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,238,034	1,732,459
利益剰余金合計	1,250,668	1,745,093
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	8,813,914	9,308,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	460
評価・換算差額等合計	140	460
純資産合計	8,814,055	9,308,799
負債純資産合計	21,910,887	24,970,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,457,594	46,018,740
売上原価	38,298,814	40,986,377
売上総利益	4,158,780	5,032,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,842	257,100
給料及び手当	577,485	756,032
賞与引当金繰入額	68,043	58,424
退職給付費用	20,691	23,642
賃借料	147,345	175,016
消耗品費	-	178,467
減価償却費	171,737	195,999
のれん償却額	287,566	271,737
法定福利費	114,559	109,779
支払手数料	188,935	310,004
リース料	21,541	11,840
その他	1,161,368	1,163,637
販売費及び一般管理費合計	3,016,117	3,511,681
営業利益	1,142,662	1,520,681
営業外収益		
受取利息	7,504	16,267
受取手数料	42,484	38,613
その他	11,170	9,888
営業外収益合計	¹ 61,159	¹ 64,769
営業外費用		
支払利息	59,015	59,277
アレンジメントフィー	8,500	11,000
その他	7,845	1,399
営業外費用合計	75,361	71,676
経常利益	1,128,460	1,513,774
特別利益		
固定資産売却益	² 23,127	² 909
受取補償金	25,000	-
賞与引当金戻入額	-	8,896
国庫補助金	-	13,000
貸倒引当金戻入額	54,308	4,293
その他	15,212	3,028
特別利益合計	117,648	30,128

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 35,592	3 33,400
固定資産売却損	-	4 41,357
減損損失	5 81,520	5 123,951
抱合せ株式消滅差損	95,587	-
その他	28,616	34,210
特別損失合計	241,317	232,920
税引前当期純利益	1,004,791	1,310,981
法人税、住民税及び事業税	527,101	698,606
法人税等調整額	76,615	5,792
法人税等合計	603,717	692,813
当期純利益	401,073	618,168

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		27,357,294	71.4	30,007,896	73.2
労務費		6,920,274	18.1	6,648,430	16.2
経費		4,021,244	10.5	4,330,051	10.6
売上原価		38,298,814	100.0	40,986,377	100.0

(注) 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課 (千円)	1,546,261	1,709,149
賃借料 (千円)	947,388	948,487
リース料 (千円)	242,281	155,582

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,600	814,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473,579	473,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,579	473,579
その他資本剰余金		
前期末残高	6,293,426	6,293,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計		
前期末残高	6,767,005	6,767,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,634	12,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	960,705	1,238,034
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	123,744
当期純利益	401,073	618,168
当期変動額合計	277,329	494,424
当期末残高	1,238,034	1,732,459
利益剰余金合計		
前期末残高	973,339	1,250,668
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	123,744

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	401,073	618,168
当期変動額合計	277,329	494,424
当期末残高	1,250,668	1,745,093
自己株式		
前期末残高	18,360	18,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,360	18,360
株主資本合計		
前期末残高	8,536,584	8,813,914
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	123,744
当期純利益	401,073	618,168
当期変動額合計	277,329	494,424
当期末残高	8,813,914	9,308,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,582	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,441	320
当期変動額合計	2,441	320
当期末残高	140	460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,582	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,441	320
当期変動額合計	2,441	320
当期末残高	140	460
純資産合計		
前期末残高	8,539,167	8,814,055
当期変動額		
剰余金の配当	123,744	123,744
当期純利益	401,073	618,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,441	320
当期変動額合計	274,887	494,744
当期末残高	8,814,055	9,308,799

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 6年～45年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>のれん 個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、閉鎖を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。 この結果、繰入額7,898千円を特別損失のその他に含めて計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>また、従来、たな卸資産のうち商品及び調剤薬品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、当会計年度より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>貸借対照表</p> <p>1.前期まで区分掲記しておりました「調剤薬品」(当期末残高985,037千円)は科目定義の見直しに伴い流動資産の「商品」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2.前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期末残高1,897千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3.前期まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当期末残高35,000千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4.前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高49,630千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>貸借対照表</p>
<p>損益計算書</p> <p>1.前期まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当期末 4,355千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2.前期まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期末 170千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3.前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期末 2,021千円)は当事業年度末に金額的重要性を再度検討した結果、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4.前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は214千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>1.前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「消耗品費」の金額は56,288千円であります。</p> <p>2.前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「固定資産売却損」の金額は5,532千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,009,256千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,362,327千円
2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動負債 短期借入金 644,499千円	2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動負債 短期借入金 676,267千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,590,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,590,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,490,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,390,000千円
4. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	4. 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">19,234千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,127千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,592千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td> <td style="text-align: right;">18,244</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物、その他</td> <td style="text-align: right;">63,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	営業外収益	19,234千円	建物	19,467千円	その他	3,660千円	合計	23,127千円	建物	24,892千円	その他	10,699千円	合計	35,592千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	18,244	中部地区	店舗等	土地、建物、その他	63,276	合計			81,520	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">18,095千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,357千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区名</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td> <td style="text-align: right;">93,535</td> </tr> <tr> <td>東海・甲信越地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、構築物、ソフトウェア、その他</td> <td style="text-align: right;">16,670</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗等</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他</td> <td style="text-align: right;">13,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	営業外収益	18,095千円	建物	625千円	その他	284千円	合計	909千円	建物	23,218千円	その他	10,182千円	合計	33,400千円	のれん	41,080千円	その他	277千円	合計	41,357千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535	東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670	関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745	合計			123,951
営業外収益	19,234千円																																																																						
建物	19,467千円																																																																						
その他	3,660千円																																																																						
合計	23,127千円																																																																						
建物	24,892千円																																																																						
その他	10,699千円																																																																						
合計	35,592千円																																																																						
地区名	用途	種類	合計																																																																				
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	18,244																																																																				
中部地区	店舗等	土地、建物、その他	63,276																																																																				
合計			81,520																																																																				
営業外収益	18,095千円																																																																						
建物	625千円																																																																						
その他	284千円																																																																						
合計	909千円																																																																						
建物	23,218千円																																																																						
その他	10,182千円																																																																						
合計	33,400千円																																																																						
のれん	41,080千円																																																																						
その他	277千円																																																																						
合計	41,357千円																																																																						
地区名	用途	種類	合計																																																																				
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	93,535																																																																				
東海・甲信越地区	店舗等	建物、構築物、ソフトウェア、その他	16,670																																																																				
関西地区	店舗等	建物、工具器具備品、ソフトウェア、その他	13,745																																																																				
合計			123,951																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	720	-	-	720
合計	720	-	-	720

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	720	720	-	1,440
合計	720	720	-	1,440

(注) 自己株式の当事業年度の増加株式数720株は、平成21年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具 備品	281,063	210,247	12,414	58,402	工具器具 備品	95,204	68,920	9,994	16,289																				
その他	342,412	241,086	6,927	94,397	その他	152,120	112,349	8,976	30,794																				
合計	623,476	451,334	19,342	152,799	合計	247,325	181,270	18,971	47,083																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>100,861 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,491 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,353 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10,120 千円</p>					1年内	100,861 千円	1年超	70,491 千円	合計	171,353 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,370 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,713 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,084 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13,116 千円</p>					1年内	38,370 千円	1年超	26,713 千円	合計	65,084 千円								
1年内	100,861 千円																												
1年超	70,491 千円																												
合計	171,353 千円																												
1年内	38,370 千円																												
1年超	26,713 千円																												
合計	65,084 千円																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,403 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,318 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,166 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,762 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,105 千円</td> </tr> </table>					支払リース料	182,403 千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,318 千円	減価償却費相当額	159,166 千円	支払利息相当額	5,762 千円	減損損失	6,105 千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,743 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,010 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,841 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,367 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,005 千円</td> </tr> </table>					支払リース料	100,743 千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,010 千円	減価償却費相当額	88,841 千円	支払利息相当額	2,367 千円	減損損失	9,005 千円
支払リース料	182,403 千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	11,318 千円																												
減価償却費相当額	159,166 千円																												
支払利息相当額	5,762 千円																												
減損損失	6,105 千円																												
支払リース料	100,743 千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	6,010 千円																												
減価償却費相当額	88,841 千円																												
支払利息相当額	2,367 千円																												
減損損失	9,005 千円																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">168,829</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014,610</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,439</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	168,829	千円	1年超	1,014,610	千円	合計	1,183,439	千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">149,437</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">912,499</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,937</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	149,437	千円	1年超	912,499	千円	合計	1,061,937	千円
1年内	168,829	千円																	
1年超	1,014,610	千円																	
合計	1,183,439	千円																	
1年内	149,437	千円																	
1年超	912,499	千円																	
合計	1,061,937	千円																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額関連会社株式4,321,275千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与関連費用</td><td>287,809</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>221,371</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td>32,124</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>60,749</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td>39,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,718</td></tr> <tr><td>その他引当金</td><td>3,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>652,619</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>251,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>401,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td>100,269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>95</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>100,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>300,815</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>330,380 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>29,564 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与関連費用	287,809	減損損失	221,371	未払事業税及び事業所税	32,124	子会社株式評価損	60,749	確定拠出年金関連費用	39,130	貸倒引当金	5,718	その他引当金	3,198	その他	2,516	繰延税金資産小計	652,619	評価性引当額	251,437	繰延税金資産合計	401,181	繰延税金負債		資産調整勘定	100,269	その他有価証券評価差額金	95	繰延税金負債合計	100,365	繰延税金資産 (負債) の純額	300,815	流動資産 - 繰延税金資産	330,380 千円	固定負債 - 繰延税金負債	29,564 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与関連費用</td><td>322,450</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>263,432</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td>41,983</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>60,749</td></tr> <tr><td>確定拠出年金関連費用</td><td>17,917</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>263</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>711,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>254,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>456,749</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td>150,044</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>313</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>150,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>306,390</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>366,940 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>60,549 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与関連費用	322,450	減損損失	263,432	未払事業税及び事業所税	41,983	子会社株式評価損	60,749	確定拠出年金関連費用	17,917	貸倒引当金	263	その他	4,834	繰延税金資産小計	711,631	評価性引当額	254,882	繰延税金資産合計	456,749	繰延税金負債		資産調整勘定	150,044	その他有価証券評価差額金	313	繰延税金負債合計	150,358	繰延税金資産 (負債) の純額	306,390	流動資産 - 繰延税金資産	366,940 千円	固定負債 - 繰延税金負債	60,549 千円
繰延税金資産																																																																											
賞与関連費用	287,809																																																																										
減損損失	221,371																																																																										
未払事業税及び事業所税	32,124																																																																										
子会社株式評価損	60,749																																																																										
確定拠出年金関連費用	39,130																																																																										
貸倒引当金	5,718																																																																										
その他引当金	3,198																																																																										
その他	2,516																																																																										
繰延税金資産小計	652,619																																																																										
評価性引当額	251,437																																																																										
繰延税金資産合計	401,181																																																																										
繰延税金負債																																																																											
資産調整勘定	100,269																																																																										
その他有価証券評価差額金	95																																																																										
繰延税金負債合計	100,365																																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	300,815																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	330,380 千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	29,564 千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与関連費用	322,450																																																																										
減損損失	263,432																																																																										
未払事業税及び事業所税	41,983																																																																										
子会社株式評価損	60,749																																																																										
確定拠出年金関連費用	17,917																																																																										
貸倒引当金	263																																																																										
その他	4,834																																																																										
繰延税金資産小計	711,631																																																																										
評価性引当額	254,882																																																																										
繰延税金資産合計	456,749																																																																										
繰延税金負債																																																																											
資産調整勘定	150,044																																																																										
その他有価証券評価差額金	313																																																																										
繰延税金負債合計	150,358																																																																										
繰延税金資産 (負債) の純額	306,390																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	366,940 千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	60,549 千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>子会社との合併による影響額</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>7.8%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制税額控除</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	永久に益金又は損金に算入されない金額	2.5%	子会社との合併による影響額	3.9%	住民税均等割	6.8%	のれん償却	7.8%	情報基盤強化税制税額控除	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>永久に益金又は損金に算入されない金額</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制税額控除</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	永久に益金又は損金に算入されない金額	1.7%	住民税均等割	5.4%	のれん償却	6.0%	情報基盤強化税制税額控除	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
永久に益金又は損金に算入されない金額	2.5%																																																																										
子会社との合併による影響額	3.9%																																																																										
住民税均等割	6.8%																																																																										
のれん償却	7.8%																																																																										
情報基盤強化税制税額控除	1.0%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.7%																																																																										
住民税均等割	5.4%																																																																										
のれん償却	6.0%																																																																										
情報基盤強化税制税額控除	0.4%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(パーチェス法適用) 株式会社イムノファーマシー大阪における株式取得 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(パーチェス法適用)」に 記載のとおりであります。 (共通配下の取引等) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(共通配下の取引等)」に 記載のとおりであります。</p>	<p>(パーチェス法適用) テイオーファーマシーにおける株式取得 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(パーチェス法適用)」に 記載のとおりであります。 (共通支配下の取引等) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(共通支配下の取引等)」 に記載のとおりであります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 142,456.28円 1株当たり当期純利益金額 6,482.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。</p>	<p>1株当たり純資産額 75,226.27円 1株当たり当期純利益金額 4,995.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式 1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当 該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結 会計年度における1株当たり情報については、以下のと おりです。 1株当たり純資産 71,228.14円 1株当たり当期純利益金額 3,241.15円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	401,073	618,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,073	618,168
期中平均株式数(株)	61,872	123,744

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 調剤薬局とドラッグストアの融合による新業態薬局の開発、薬剤師教育の共有化など、それぞれの会社が持つ経営資源を有効活用し、急速に進む人口の高齢化、国民の健康に対する意識向上などの社会環境の変化に対応し、付加価値と専門性を備えた新業態薬局を開発・多店舗展開することを目的として、合併会社を設立することにいたしました。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成22年5月6日 営業開始日 平成22年5月6日 合併会社の概要 商号 ゴーエムキュー株式会社 所在地 東京都新宿区四谷1-17 代表者 代表取締役社長 佐藤 賢治 事業内容 超高齢社会に対応した新業態薬局の企画、運営、薬剤師教育 資本金 100,000千円 出資比率 当社 40% グローウェルホールディングス株式会社 40% 株式会社メディパルホールディングス 20%</p> <p>(3) グローウェルホールディングス株式会社の概要 商号 グローウェルホールディングス株式会社 所在地 東京都千代田区鍛冶町2-7-1 代表者 代表取締役社長 高田 隆右 事業内容 調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経営管理等 資本金 1,000,000千円</p> <p>株式会社メディパルホールディングスの概要 商号 株式会社メディパルホールディングス 所在地 東京都中央区八重洲2-7-15 代表者 代表取締役社長 熊倉 貞武 事業内容 純粋持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品棚卸事業」ならびに「関連事業」を行う関係会社の株式を所有する事による当該関係会社の経営活動の支配・管理・支援および事業開発等 資本金 22,398,000千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,876,985	446,667	186,639 (67,175)	3,137,013	1,231,981	188,268	1,905,031
構築物	167,291	24,826	7,662 (3,050)	184,455	108,612	14,489	75,842
車両運搬具	47,964	15,150	3,976 (783)	59,138	39,749	13,903	19,389
工具、器具及び備品	1,204,863	496,307	104,697 (18,819)	1,596,474	981,984	300,249	614,489
土地	553,659	15,000	673 -	567,985	-	-	567,985
建設仮勘定	15,400	80,406	15,400 -	80,406	-	-	80,406
有形固定資産計	4,866,163	1,078,359	319,049 (89,829)	5,625,473	2,362,327	516,910	3,263,145
無形固定資産							
のれん	4,737,538	130,844	72,000 -	4,796,383	1,156,025	271,737	3,640,358
ソフトウエア	857,544	203,951	32,493 (20,676)	1,029,002	421,027	185,118	607,975
その他	48,924	59,383	4,273 -	104,034	80	80	103,954
無形固定資産計	5,644,007	394,179	108,766 (20,676)	5,929,420	1,577,132	456,936	4,352,287
長期前払費用	217,893	18,398	3,880 (2,660)	232,410	181,027	17,718	51,383
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新設(9店舗)	126,854千円
	本社移転	92,039千円
工具、器具及び備品	店舗の新設(9店舗)	52,400千円
	本社移転	32,446千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,119	-	5,408	4,293	4,417
賞与引当金	588,808	666,134	579,911	8,896	666,134
店舗閉鎖損失引当金	7,898	-	7,898	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、回収可能性の見直し等による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、実際支給額との差額の戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62,044
預金	
普通預金	1,592,551
当座預金	249,359
定期積金	7,050
郵便振替	6,201
別段預金	11,443
小計	1,866,606
合計	1,928,650

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金	6,422,056
その他	15,055
合計	6,437,112

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
5,979,903	82,573,587	82,116,379	6,437,112	92.7	365
					27.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
調剤薬品	1,181,046
一般医薬品	163,078
合計	1,344,124

二．貯蔵品

品名	金額（千円）
薬袋等	47,564
合計	47,564

固定資産

イ．関係会社株式

内容	金額（千円）
テイオーファーマシー(株)	1,565,270
(株)イムノファーマシー大阪	1,202,000
(株)福聚	902,265
メディカルクオール(株)	426,500
(株)お茶の水調剤薬局	115,240
クオールメディス(株)	50,000
その他	60,000
合計	4,321,275

ロ．差入保証金

内容	金額（千円）
店舗	1,087,858
社宅	25,712
本社	103,811
合計	1,217,382

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)メディセオ	4,182,242
アルフレッサ(株)	960,064
(株)バイタルネット	822,990
(株)スズケン	295,468
東邦薬品(株)	277,266
その他	702,359
合計	7,240,391

ロ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	322,852
(株)みずほ銀行	314,880
(株)三井住友銀行	202,000
(株)りそな銀行	178,880
(株)横浜銀行	100,000
その他	490,332
合計	1,608,944

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,020,253
(株)みずほ銀行	959,140
(株)りそな銀行	472,640
(株)三井住友銀行	334,000
三菱UFJ信託銀行(株)	240,000
その他	932,536
合計	3,958,569

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集する
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り請求 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。http://www.qol-net.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在1株以上保有の株主に、当社の薬剤師・管理栄養士が開発いたしました「QOL向上商品」(3,150円から4,200円相当)を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第17期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(第14期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第15期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第16期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(第14期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第15期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第16期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(第17期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当連結会計年度より総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に有限会社若葉調剤薬局の保険事業を譲受けた。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クオール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クオール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当事業年度より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

クオール株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。